

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
1601	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	高齢化に伴い、癌による死亡が今後とも増加すると言われて います。 患者の身体的・経済的・精神的負担の軽減のため 『三大療法に代わる治療法を国費で開発してください』 この新たな治療法の発見は結局は、医療費の抑制につながることを 思います。	癌になり、手術・放射線・抗癌剤で完治を望めない患者は根拠の疑わしい療法に多額の出費を重ねながら効果なく亡くなっていく例によく出会ってきました。 最近、第四の治療法として注目されているペプチドワクチン療法を知りました。 まだ研究・治験を行っている段階ということですが、有効性を早急に確かめて、効果があるなら一刻も早く認可してほしいのです。 そして認可されるまでの間、公の施設で、3大療法に行き詰まった人たちには治療できるよう切望します。
1602	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学技術の将来は、幅広い基礎研究への支援とそれを支える研究者の育成なしにはあり得ない。科学研究費補助金が、この役割をになっており、その一層の拡充を望みたい。	近年、あまりに応用面を重視した研究に対する支援が多くなってきているが、日本の将来を支える研究者を育てるためには、制約のない自由な発想に基づく基礎研究を行っていくことが重要である。そのための支援として、科学研究費補助金の役割は極めて大きい。
1603	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このまま推進すべき	輸入トウモロコシの代替飼料として飼料用米を家畜に給与することは、飼料自給率の向上並びに畜産物の安定供給に寄与すると考えられ、本施策をこのまま推進すべきと考えられます	畜産物は、タンパク質の供給源として非常に重要であり、国内において畜産物を安定供給することは必要である。一方、飼料自給率、特に濃厚飼料自給率は11%と低いことから、飼料用米を濃厚飼料として国内で安定的に供給することは畜産物の安定供給に有効と思われる。
1604	大学・公的研究機関	40～49	総務	20115	先端ICT技術に関する	このまま推進	次世代の通信技術において、世界を先導していくことは、資源のない日本において非常に重要である。本施策で提案されている量子ICT技術、先端ICTデバイス技術、バイオコ	量子ICT技術は、秘匿性の高い通信技術として重要であり、単に商業的な可能性だけでなく、国としてセキュアなネットワークを構築するために研究を加速すべきである。 先端ICTデバイス技術は、全てのシステムが、革新的デバイスによって一新されてきた

	(独 法・ 公設 試等)	歳 省		研究開 発	すべ き	コミュニケーション技術は、何れも革命的技術であり、日本として布石を打ち、将来の日本を支える技術に育てることが肝要である。	過去の経験から、常に、広く、深く、研究を行うべきである。 バイオコミュニケーション技術は、マンマシンインタフェースの革新につながり、身近な通信環境を一新する可能性が有る。
1605	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	50 ～ 59 歳	文 部 科 学 省	24133 科学 研 究 費 補 助 金	こ の ま ま 推 進 す べ き	新学術(領域研究型)の採択率が10%と低かったのですが、問題だと思っていました。今回これを増やすという方針を読みましたが、これは大変良い政策だと思います。また、基盤(c)の採択率も大変低かったがこれも増強されることですので、支持したいと思います。	まず、基盤(c)は若手ではない研究者の特に理論関係の研究者が国際会議に出席したりするのに重要な資金源なので拡張が望まれます。トップが存在するためには底辺を強化する必要があります。 一方、新学術はトップに近いグループの強化に繋がるもので現行の10%から20%程度、可能なら30%程度に強化することが望まれます。
1606	官 公 庁	40 ～ 49 歳	農 林 水 産 省	26103 自給飼 料を基 盤とし た国 産畜 産物 の高 付加 価値 化技 術の 開発	こ の ま ま 推 進 す べ き	多収で食用米と識別性のある飼料用米の開発を促進すべきである。	現在、濃厚飼料はその殆どが海外に依存しており、近年の異常気象により価格が高騰している。また、中国等の新たな需要が増加しており、飼料の確保がより難しい状況である。また、2008年のバイオエタノール向けトウモロコシ生産に見られる飼料トウモロコシの価格高騰は記憶に新しい。 一方、我が国は減反政策により米の生産調整を行ってきた。日本の風土に合った米作りが制限されている状態である。 そこで、自給率向上を目指し食の防衛を計るため、飼料米の研究を推進されたい。
1607	民 間 企 業	50 ～ 59 歳	経 済 産 業 省	27149 ゲノム 創 薬加 速 化支 援 バイ オ 基 盤 技 術 開 発	こ の ま ま 推 進 す べ き	生体内に近い状態での膜タンパク質及びその複合体の立体構造を解析するためには、基盤技術として水チャネルの解析技術を可能なレベルまで引き上げることは必須である。	たいへん困難でチャレンジングな目標であるが、ぜひ、実現させてほしい。グローバルな創薬研究開発体制が進む中で、日本がトップランナーとして走り続けることが期待される分野である。よって、その効果と影響は非常に大きい。
1608	民 間 企 業	20 ～ 29 歳	総 務 省	20108 ICTグ リ ー ンイ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 事 業	こ の ま ま 推 進 す べ き	本事業によって、電子通信機器の低消費電力化が実現され、地球温暖化防止・CO2削減へ大いに貢献できると考えます。	昨今のネットワークトラフィック急増によりネットワーク機器の電力消費量削減が急務であること。それを解決するためには、企業内に留まらず、大学、国と連携し、幅広い技術開発課題を打ち立て、地球温暖化、CO2排出削減に取り組む必要のあること。さらには、ネットワーク機器の主要LSIは日本の優位技術であること。以上の観点より、環境だけでなく日本の産業発展・国力向上の側面からも、本事業の推進は、非常に重要と考えられます。
						国内大学での臨床	

1609	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	<p>研究の現状は必ずしも国際的に進んでいるとはいえない。それにはいくつかの理由が考えられるが、国内の臨床科学の発展には海外同様安価にまた科学的に受け入れられる臨床試験ができる環境づくりが不可欠である。それには国内non-commercial IND制度の設立とそれから生み出される臨床データの企業による活用を認める制度の設立と科学的に臨床研究を進めることをアドバイスできる臨床基盤の整備の両方が必要と考える。後者のほうはこれまで、3年あまりかけ、7つの拠点を作り上げてきておりこの基盤整備を放棄することなく継続し、一方国内non-commercial IND制度の設立とその活用・運用を同時並行で進めることなしにライフイノベーションは発展しないと言えるほど、基盤整備は重要である。</p>	国内医薬品産業における外資系企業の売上高比率は増加傾向が続いているが、研究開発における海外投資は研究所の相次ぐ閉鎖等からも分るように大きく減少していることは明らかである。その大きな理由は、製薬産業の構造変化があることは事実だが、海外企業ではその構造変化に対応すべく、産学連携を深め、大学からの英知を産業化する方策を強めている。民間企業は治験を通じて、狭いウィンドウでしか臨床データを得ることができず、大学の臨床現場の幅広い観察研究等から得られる知見を、決して民間企業直接取り込むことができないところに着目した投資と見ることができる。このように投資面からも、また、イノベーションの面からも大学に臨床基盤ができることは重要であり、現在の拠点を一層整備することで短期的にも長期的にも産業発展、雇用創出につながるものと考え
1610	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	<p>植物は、ヒューマントライアングル(人間の生存、健康を一つの頂点とした場合、環境とエネルギーが他の2頂点にあたる)の中心に位置する存在です。従って、植物研究の継続と発展が必要とされます。</p>	人間の生存、環境、エネルギーといった問題に深くかかわる研究は、長期的展望に基づいて進めていくべきです。
	民間	50～	経済		次世代印刷エレクトロニクス材	このまま	<p>超安価で大量生産可能な印刷プロセスは、工程内管理の行きとどいた日本で</p>	環境負荷軽減、レアメタル依存度低減、生産コスト低減、イニシャルコスト低減などあらゆる

1611	企業	59歳	産業省	27007	料・プロセス基盤技術開発事業	推進すべき	こそ充実可能な技術で、かつ、最近のコモデティー化に対応できる技術として見込まれる。	るメリットを期待できる工法として確立すべきである。
1612	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	薄くて柔らかい電子機器を印刷で作ることができれば、従来のエレクトロニクスの範疇では考えられなかった電子機器が出現しそうな気がします。また、昨今では、電子機器の消費電力のみではなく、その機器を製造する時に消費されるエネルギーまでトータルに考える必要があると思いますので、印刷プロセスは理想的な製造プロセスではないでしょうか。	印刷エレクトロニクスに関して、日本の大学・企業・研究機関は個々には非常に素晴らしい技術を持っています。現在、それらを効率よく組み合わせて産業レベルまで引き上げる推進力が必要だと考えられます。この分野で世界レベルの主導権を握るには、韓国・台湾の追従を許さないように徹底的に技術をブラッシュアップしていく必要があると思います。
1613	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づく「学術研究」を支援する重要な制度であり、これにより現在の日本の科学・技術の礎が築かれてきたことはいまでもない。将来の科学・技術を支える基礎的な学術研究は、直近の成果では判断し難い面があり、幅広く支援されるべきであり、予算の増額および基盤研究(C)や若手研究(B)の採択率の向上を図る施策は、本支援の性質から妥当と考えられる。	近年の大学を含む公的研究機関への支援の削減に伴い、基礎研究の推進はこれまでになく危機に瀕している。このような状況下、これまで日本の「学術研究」を支えてきた科学研究費補助金による支援は今後も推進すべきであり、むしろ諸外国と比較しても十分ではなくさらに拡充することが必要である。本支援の目標設定から、研究費の一極集中を避け、研究活動の裾野を拡大する形での研究支援は妥当であり、そのように推進すべきであると考えられる。
1614	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・直しをした上で推進	さらなる増額もしくは採択率のアップを要請いたします。	なぜ、採択率(=採択数/申請数)、交付率(交付金額/申請金額)が毎年、一定なのか？ 採択率を上げて、交付率の割合を下げてよいではないか？ およそ7割以上の研究テーマを毎年、見捨てられる科学技術立国とは、いったい何なのか？

	公設試等)				すべ き		
1615	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシヤティブ	このまま推進すべき	<p>本施策はこのまま推進すべきであると考えます。ポストゲノム研究として、機能不明タンパク質を含めて、各生物のタンパク質の構造を理解することは益々重要になってきています。例えば、機能不明タンパク質の構造を解明することにより、その機能を同定することも可能です。また、感染症に関わる微生物タンパク質の構造と機能との相関を明らかにできれば、その機能を制御する薬剤の開発にも繋がります。</p> <p>ターゲットタンパク研究プログラムでは、ライフサイエンス分野で重要なタンパク質を選定し、その構造と機能との相関を明らかにすることにより生命現象に対する基本的な理解や産業界に実用可能なタンパク質の提供を達成しています。その成果は国際的に評価の高い雑誌に掲載されており、ホームページでは研究成果や社会への還元について国民に幅広く理解して頂くよう努力されています。</p>
1616	民間企業	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	<p>将来のエネルギー戦略として脱化石燃料を視野に入れたとき、水素の活用が有望な手法と成る。しかし、活用しやすいエネルギーは電気であることから、水素を効率よく電気に変換するデバイスとして燃料電池は最も有望な技術で、将来のエネルギー施策で優位に立つために必要である。しかし、コスト低下を中心に課題を抱えており、実用化に向けて苦しんでいる状況である。</p> <p>日本は今までの施策で、技術、経験で世界でリードしている。固体高分子形燃料電池は技術的には完成に近いところまで来ているが、実用化するための技術はまだ不十分である。現在、民間でも開発が進められているが、まだ、採算の取れる事業になっていない。その為、民間に開発を託すには時期が早く、世界的にリードしている日本の技術が中倒れする恐れがあり、まだ国のサポートが必要と思う。</p>
	大学・公的研究機関	50～	厚生		生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(1)循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対	改善・見直しを	<p>生活習慣病・難治性疾患克服総合研究として、糖尿病、循環器、腎、免疫アレルギーなど、さまざまな疾患を対象に、稀な疾患も対象として、巾広く国民全体の疾病に対して、優れた臨床?基礎研究</p> <p>具体的な1例として、最近注目されているウイルス糖尿病が挙げられる。ウイルス糖尿病は極めて稀な劇症1型糖尿病など風邪症状を先行した稀なケースと理解されて、研究が推進されているが、はたして、広く糖尿病の要因である可能性はないのであろうか。むしろ、パンデミックとも称される糖尿病患者の爆発</p>

1617	関 (独 法・ 公設 試等)	59 歳	労 働 省	25105	策総合 研究 (2)腎疾 患対策 研究 (3)免疫 アレルギー 疾患 等予防・ 治療 研究	した 上で 推進 すべ き	を推進する、すばらしい施策である。ただし、残念ながら、それぞれの領域を複合し、焦点のしぼられた対象研究を飛躍的に発展させる視点がやや欠けているのではないかと危惧される。	的增加の一因としてウイルスが原因である可能性が充分存在する。ウイルス糖尿病の原因、病態の解明、予防への道を拓くためには、糖尿病学、ウイルス学、免疫学、ワクチン学、遺伝学、分子生物学、実験動物学、臨床疫学など、多くの専門家を糾合した国家的プロジェクトとしての推進が強く期待される。
1618	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24181	イノベ ーション シ ステム 整備事 業(地域 イノベ ーション クラス ター プロ グラ ム)	この まま 推 進 す べ き	日本の国力を増すには、人を育て技術力を高めていくしかない。世界でナンバー1の技術力をもって、各国にその優位的な技術を売り込むことで、日本の今後の情勢が決まってくる。長野の信州大学工学部の遠藤教授を中心としたカーボンナノチューブの実用化研究は、まさに世界で最先端の新材料開発研究であるので、成果が得られた暁には日本の国益に直結すると思われる。是非このまま推進すべきだと思います。	各種材料にカーボンナノチューブを混ぜて製造した、高付加価値の新材料開発の成果が上がっている。中には既に製品化した新材料もあり、研究に関わっている各社では利益が上がってきているため。また売上が見込まれる材料もあるため。
1619	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24001	大学発 グリー ン・イ ノベ ーション 創出 事業	推 進 す べ き で は な い	わざわざ予算を投入してまで仲良しグループにネットワークを形成していただく必要性はない。	必要性があって自然形成されたネットワークに対して、まず予算ありきで形成させたネットワークは脆い。金の切れ間が縁の切れ目となるのは目に見えている。科学予算削減を求める時勢に逆らってまで喫緊ではない耳触りが良いだけの施策に割く予算はあるまい。
	大学・ 公的 研究	20	文 部		理数学	この まま	現状では、学生に理数分野に興味を持ってもらうという段階から、研究意欲を高めるといった次の段階への推進が不十分に感じます。そこで、当施策により、学生の研究意欲を高め	私自身、平成19年度より文部科学省で行われている理数学生応援プロジェクトの一つ、大阪大学理数オーナープログラムに参加し、学部学生の時から自主研究や国際学会での発

1620	機関(独法・公設試等)	～29歳	科学省	24013	生育成プログラム	推進すべき	<p>るようなプログラムが多く、分野において実行され、同時に、参加学生が様々な分野の学生と交流し、刺激し合えるようなサイエンス・インカレが創設されることを強く希望します。</p>	<p>表を経験させて頂きました。このことが研究者を志す決め手になったことや、研究発表や学会で知り合った、同じように研究者を目指す仲間との交流を通し、このようなプログラムが非常に有意義であることを実感しているため、当施策の推進を支持します。</p>
1621	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	<p>現場のニーズを踏まえた農林水産・食品産業における生産・流通・加工等の実用技術の開発を促進する。</p>	<p>我が国の人口は減少を始めており、また昨今の不況により地方の疲弊は明らかである。一方、食は多様化し、以前のような大量生産・大量消費の時代は終わった。これからは、地方の特産・資源を生かした生産物の開発が望まれる。また、食の安全・安心等は一層求められると考える。これからの農林産業は、6次産業化と言われるように、地域で特徴のある試みが必要である。</p>
1622	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	<p>重粒子線がん治療は日本発の技術であり、ぜひ強力に推進すべきである。日本人の死亡原因の大きな部分を占めるがんに対して、効果が高くかつQuality of Lifeも高く保つ技術である。回転ガントリーが実用化され、また、中長期的には、装置の超小型化が図られればその普及はより一層進むであろう。日本発の治療法・科学技術として、ハード・ソフト両面から世界標準となるよう強力に国としてサポートすべきである。</p>	<p>健康・長寿社会において、効果が高く副作用も少ない重粒子線がん治療の普及が強く望まれるからである。また、ハード・ソフト面で、日本が世界をリードし世界標準を確立することにより、新産業創出に繋がるイノベーションが達成されると期待されることも、「推進」を主張する理由である。</p>
	民	40	経		次世代印刷エレクトロ	この	<p>コストを画期的に安くできるポテンシャルがある本技術開発を積極的に推進すべきと考える。他国(韓国等)では主要な企業(三星等)、産業(半導体、FPD)に対して国が強力に</p>	<p>国内の雇用を守りながら、科学技術立国とし</p>

1623	間企業	～49歳	経済産業省	27007	ニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	そのまま推進すべき	バックアップして育成してきた。日本にも同様なスキームが必要である。日本が敗れ去ってしまった半導体やFPDに変わりうる新分野を早急に育てる必要があが、本テーマは有力な候補の1つであると考えられる。	て日本が生きていくため。外国への技術流出には細心の注意が必要であると考えられる。何の為に開発しているのかわからなくなる。
1624	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	生命科学さらには創薬への展開の基盤となる、極めて重要なプロジェクトである。	21世紀の我国の進路であるライフサイエンス、創薬に必須の基盤分野であるため。
1625	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	「先端的低炭素化技術開発」はグリーン・イノベーションの中核的施策であり、積極的に進めるべきである。低炭素化技術には、排出量の削減する技術と吸収量を増やす技術の2種類が考えられる。その両方を積極的に進めていくべきである。	現状維持では、低炭素・自然共生・循環型社会を実現し、環境に配慮した質の高い生活を送るという目標には到達せず、積極的に新技術を開発していかなければならないことは自明である。特に、現在の排出と吸収の収支から見て、吸収量をあげる努力をしなければ低炭素の方向には向かないことから、吸収量をあげる技術は需要である。
1626	民間企業	40～49歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	私企業が保有することの可能な研究開発施設には限りがあるため、税金を投じて建設・導入した高度な研究施設を産業界にも開放することは非常に意義のあることであり、その施策の整備・運転資金として一定の国費を投じることに強く同意する。継続的な推進を希望する。	企業間の研究開発競争はグローバル化しており、製薬業界を例にとると国内企業は大手数社分もの規模、研究開発費を持つ巨大化したメガファーマとの競争を強いられる。競争には研究開発インフラへの投資は必要不可欠であるが、私企業が単一技術に投資可能な規模には限りがあるため、国有の研究先端施設を産業界が利用する枠組みの整備が強く望まれる。施設の具体的な例として、放射光施設や高分解能NMR施設等が挙げられる。
							技術的にチャレンジングな惑星探査、実績に基づく信頼関係が	

1627	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	牽引する国際協力、人類の知的欲求を満たすという貢献。これら「宇宙科学」に期待されるものがすべて満たされている。また、こういう判断をする立場からは、「水星探査」「第6代X線衛星」といった個別の計画へのインプットよりも、「宇宙科学」全体へのあり方への意見を述べるほうが、自然であると思われる。	文部科学省の他の項目には、「人材育成」がキーワードとなるものがある。「宇宙科学」のような最先端成果を生み出すものが推進されず、大きな目標が明示されないままで、「人材育成」がうまくいくものだろうか。また、惑星探査計画のように、長い時間をかけて計画的に進めるべきものの予算が、年度ごとに減額の危機に面するのは効率的なのだろうか。すくなくとも「水星探査」の場合は、完了までの時間が短く、このまま推進すべきである。
1628	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソースの整備はもともと基盤的な研究インフラであり、基礎、応用、実用すべての研究を下支えするものです。単に産業を振興するためのものではありません。この事業に採算性の視点のみを持ち込むのは論外で、国家100年の計を誤るものです。したがって、このまま推進すべきだと考えます。	ナショナルバイオリソースプロジェクトがスタートして約8年、多くの研究者の協力により、各モデル生物のリソース整備は着実に進んでいます。「酵母」リソースセンターも今や、国内のみならず海外においても圧倒的な存在感を示しています。科学における我が国の国際貢献の一翼を担っていると申し上げて過言ではないために、バイオリソースの整備はもともと基盤的な研究インフラであると考えた次第です。
1629	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	今後の研究はますます分野を横断するものが増え、また分野内の研究においても単独の研究だけでなく研究チームで対応しなければ世界に競争できる優れた迅速な研究成果の獲得ができないものが主流となる方向にある。これらの横断的な、また分野内の研究者の組織編成、およびこれらグループ内での研究者間の緊密かつ円滑な関係を支援し、研究環境の向上に資する人材はこれまでから既にその必要性が強く認識さ	意見欄での記載に加えて、優秀な研究者を海外から誘致する場合においても、研究環境の良否は極めて大きな影響を与える。リサーチ・アドミニストレーターの育成と研究現場への配置がなければ、国内の研究の進展のみならず、海外からの優秀な研究者の招へいにおいても大きな支障をきたし、将来的に日本の学術が世界から取り残される危機に陥る可能性が極めて高くなる。

						れてきていたが、わが国では十分に確保されていなかった。遅ればせながらも本施策が実行されることを強く希望する。	
1630	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	改善・直しをした上で進めべき	事業対象となる分野が狭すぎる。対象企業が絞られることと事業開始4、5年経過したことで、事業を実施できる能力を持つ企業は1巡している。 対象分野の拡大を行っていただけると対象企業が広がり有効な施策になると思う。
1631	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま進めべき	計画は着実に実行されるべきである。現在5ヶ月に制限されている運転費は倍増されるべきである。RIビームファクトリーを用いた研究の遂行を確実にかつ効率良く遂行するために、各研究グループへ分配する研究遂行費をつけるべきである。 RIビームファクトリー計画は、我々の宇宙に存在する90種以上の元素が如何に創られてきたかを調べられる、世界唯一の装置群である。その中心装置から供給される世界最強のRIビームを求める研究課題は多く、そのための検出装置群の整備は必須である。また世界唯一の装置には世界中から研究の申し込みが相次いでいるが、年間5ヶ月の運転ではとてもさばききれていない。この宝の持ち腐れ状態を解消すべく、運転費の倍増も必要である。 国際アドバイザー委員会で選定した各研究項目、それを遂行する研究費が担保されることで着実にかつ効率的に研究が進む。
1632	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま進めべき	「施策の目的」に記載のあるがん薬物療法におけるファーマコゲノミクスに関して「達成目標」以下には、これに関する内容が全くなく、違和感を覚えます。全体的には、是非とも推進すべき研究だと思いますが、ファーマコゲノミクス研究を「目的」に挙げる必要性は乏しいと思います。 がん研究は、これまでも精力的に実施されてきましたが、海外に比べて基礎研究で得られたシーズを臨床へ応用する基盤が我国では、あまりにも弱い弱です。本研究のタイトルにあるように、まさに、強力ながん研究戦略推進が必要と思われます。
						近年の災害・環境問題、資源・エネルギー問題を全地球規模で解決することは、全地球人類が共に貢献し共にそ	

1633	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	<p>の益を享受できる。地球ダイナミクス研究はこの問題に、科学的な面から真剣に、しかも真正面から直接に取り組んでいる政策であると言える。さらに、国家間戦略の枠を飛び越えて、全地球人類の共通の課題として、日本の持つ優れた科学技術力およびそれをこの問題解決に有効利用する人的能力を提供し、国内および国際社会に益を還元することができる政策であると言える。</p>	<p>地球環境に関する問題解決では、大雑把な予見で解決できない。少しの予見の誤差は、長期的には大きな誤算につながり、人類にとって取り返しのつかない事態になる恐れがある。地球ダイナミクス研究は地球に関するデータを正確に分析し解析できる世界屈指の研究機関であり、今後人類がすべき課題をしっかりと示す羅針盤の様な非常に重要な役割を果たしているため。</p>
1634	その他	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	<p>国際協力による未知の世界の探査は、日本という国として推進すべきことだと考えます。</p>	<p>素晴らしい目標に向かって時間をかけて着実な準備が進められ、完了までの期間も短く、このまま推進するべきだと考えます。</p>
1635	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医学科学研究事業	このまま推進すべき	<p>2003年にヒトゲノムが解読され、それに引き続く遺伝子多型の連鎖不平衡マップの整備そして現在、ゲノムワイド関連解析、さらに全ゲノムシーケンスの時代となり、疾患病態解明に多大な貢献をされると考えられている。欧米では多大な研究費を投入して精力的に整備されているこれらのゲノム研究環境について研究を断ち切らずこれまでに投入した予算を引き続き生かしていくのが望ましい。</p>	<p>ゲノム解析はタイピング施設、解析設備を要するため、効率的に運用することが必要であり、既存の施設を最大限に運用することにより経費節減につながる。</p>
1636	大学・公的研究機関(独法・公)	40～49歳	文部科学省	24105	独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術	このまま推進すべき	<p>「先端的低炭素化技術開発」はグリーンイノベーションの中核をなす施策であり、積極的に進められるべきである。低炭素かには、排出量を減らすため技術と吸収量を増やすための技術がある。いずれもが重要であ</p>	<p>現在の二酸化炭素の排出量と吸収量の収支から判断して、排気量を削減しても低炭素の方向にむくことは難しい。吸収量を増やすための技術の開発は重要である。</p>

	設試等)			開発」		り、両方を積極的に進めなければならない。		
1637	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	頭脳循環という新しいコンセプトによって、若手研究者を海外に派遣し世界水準の研究に触れさせ、未開拓の様々な課題に挑戦する機会を拡大するという施策は、日本の科学研究の頭脳を作るという極めて優れたたみのである。ぜひ、強力に推進すべきである。	若手研究者が、個人のレベルで海外留学し、個人の責任で研究者として育てゆくというこれまでのやり方を方向転換し、戦略的に若手頭脳を作るという施策は、かならず成功し日本の科学のレベルをあげると考える。
1638	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	こういったプログラムに予算を割くのではなく、通常の科研費をさらに増額し、広く交付することで、教育改革はできると思う。	人材育成プログラムにおいて、人材を育成するために奔走する(した)人たちは、何をよりどころとして頑張ればよいのか? こんな突飛なプログラムの運営に頭を痛めたり、金、もの、時間の運営に神経を過剰に使ったり、もっといって成果の審査を恐れて、成果を「うまく」報告しようと努力したり、報告を受ける側も「うまく」受け取ろうとする... 内側から見れば、このようなプログラムほど反吐が出るものはない。
1639	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	国民の健康に関わるライフサイエンスにおいて、タンパク質の構造や細胞の機能解析に関する基盤研究は非常に重要である。また、ゲノム情報、タンパクの発現情報など、多岐にわたるデータを各々の明確な目的に合わせて解析する研究も大切である。これらに関する革新的な研究を推進する事の重要性から、革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブは積極的に推進すべきであると思われる。	私自身、60歳まで製薬企業の研究所で創薬の研究をしていましたが、欧米に比べてライフサイエンスの研究および支援基盤が見劣りがすると感じております。例えば、製薬企業が経営上、創薬のターゲットとしない希少疾患に対する創薬はアカデミアが実施すべきと考えているが、その為には創薬に関わる技術基盤の構築と、実際に稼働する組織が必要と思われる。現在その基盤となっているのが、本件であると考えられる。
	大						生命科学関係の世界的研究所および大学院大学を目指しているのに、学	

1640	学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・直しをした上で進すべき	長が高エネルギー粒子の物理学者というのは、募集をしても適任者が来なかった証拠に他ならない。まだ研究者は研究費と高額な給料で集められるが、優秀は大学院生はキャリアパスが無ければ集められない。沖縄の文化振興を目指すのなら、この研究所は琉球大学の附属研究所にするべきである。	世界トップクラスの研究所を作ることは、地の利とすばらしい実績に恵まれた東京大学でさえ簡単なことではない。ましてや就職活動に不利な沖縄に、優秀な学生達を世界中から集められるはずが無い。このままでは近い将来破綻し、予算の無駄遣いになるだけであろう。 世界トップクラスの研究と、沖縄の文化振興は別に考えるべきことである。さもないと虻蜂取らずの結果になりかねない。
1641	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24107	バイオマスエンジニアリング研究	このまま進すべき	今後のエネルギー問題、環境問題の解決策として、バイオマス園児になりリングは重要である。目先の技術的課題だけでなく、長期的、根本的な研究が必要となる。	バイオマスの基本は光合成による炭素固定にあります。従って、光合成をおこなう生物である植物の研究は必須と考えられます。
1642	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま進すべき	鹿児島大学のような地方大学にとって、地域科学、技術振興、産学連携、理数教育に関する支援事業は不可欠である。	24185,24152,24153,24173,24181,24182,24185,24186,27105,27174についても同意見(このまま進すべき)である。
1643	大学・公的研究機関(独法・公設)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま進すべき	計画は着実に実行されるべきである。特に、実験装置群を整備する予算措置が必要である。現在、30GeVに抑えられている加速エネルギーを50GeVに上げるための予算を計上すべきである。	J-PARCは世界に類の無い大強度高エネルギー陽子加速器であり、その大強度ビームを用いて行う研究の幅はとても広い。にもかかわらず、現在の装置群はあまりにも数、ひいては種類が少なく、行えない研究が多数あり増強が必要である。 次に、そもそも50GeVを目標にしたのは、高いエネルギーでなければ出来ない、または余りにも効率が悪い研究があるからであり、当然増強されなければならない。また50GeVに増強するために必要な研究開発は、電力の

	試等)						スマートグリッド化に資する技術に直結することにも留意すべきである。	
1644	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	日本の次世代の研究者養成は急務である。日本が科学の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者の養成が不可欠である。現在、大学院生、博士号取得者の研究生活の状況はかなり悲惨である。研究奨励金の支給により、若手研究者を生き延びさせステップアップさせる必要がある。ぜひ進めていただきたい施策である。	現在、私のまわりを見ても、能力と意欲のある大学院生、ポスドクの研究生活の状況はかなり悲惨である。次の世代を担う研究者として彼らを育てるために、この施策は必ず実行していただきたい。
1645	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	厚生労働省	25105	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(1)循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究(2)腎疾患対策研究(3)免疫アレルギー一疾患等予防・治療研究	改善・見直しをした上で推進すべき	生活習慣病(糖尿病・動脈硬化性疾患)の予算配分の減額幅が多すぎます。また、項目として糖尿病・脂質異常症など生体のエネルギー代謝調節やそこから生じる動脈硬化の発生メカニズム解析といった基礎研究分野への予算配分項目が殆どみられないため、厚生労働省または文部科学省で予算措置をし、減額幅を増やさないようにする必要があります。	全般に癌とiPS細胞への重点的な傾向が伺えますが、脳血管・心血管障害を併せた動脈硬化性疾患としての区分での日本人の死亡率は全身の悪性腫瘍と比肩しており、国民にとって重大な問題です。糖尿病に対する医療費だけでも年々増加し1兆5千億円を超えている現状を鑑みると、これら生活習慣病に対する有効な対策を講ずる研究は国家的急務である筈です。これら動脈硬化性疾患は癌よりも経過が長いので、先送りの対応をしがちですが、個々の患者と同様、先送りの結果10年後に重症化した合併症で反復して国家財政を逼迫に陥れることが予想されます。癌対策と同様に喫緊の予算配分措置が必要な分野です。
1646	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	この分野の研究開発を国策として推進すべき。	この分野の研究開発は欧米そしてアジア諸国の方が熱心に進められている。その一方、そのための印刷機等の装置、関連資材は日本から輸出されている例が多々ある。規模の大きな産業とするには、部材提供だけでなく、それをを用いた製品そのものもターゲットにすべきであるから。
	大学・公						関係者の多大なる努力により、ポトムアップの研究費補助金として整備されて	

1647	的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このま推進すべき	きました。審査員の増員、審査結果の開示、評価結果フィードバックなども進み、我が国の研究費制度の中で最も透明性の高いものになっています。平均採択率少なくとも30%が確保できるよう、更なる増額を望みます。	「あたる」「はずれる」という言い方がありますが、多くの「はずれ」は、惜しいところで採択可能件数に届かなかったものです。運営費交付金が削減され続ける中、大学の研究者が長期的視野で研究に取り組むためには、科研費の採択率の増加が望まれます。
1648	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このま推進すべき	地域イノベーションクラスタープログラムは地域の大学を核とした産学官連携の非常に優れた取組みであると思います。着実に成果に結びつく研究が多数進行しており、地域から発信できる実用化に向けた成果が非常に期待されます。その推進体制が整備されていることも含め、さらに積極的な予算措置により事業を強力に推進していただくことをお願いしたいと思います。	地域の核となる大学を中心にして、地域の開発意欲のある製造業が多数参加しており、地方自治体の研究機関の他、各種支援機関の連携により非常に良い産学官連携体が組まれていると思います。これは、地域にイノベーション創出の基盤をつくり、地域産業を活性化するための非常に優れた事業で、地域への波及効果が大変大きいと期待されるため。
1649	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このま推進すべき	優れた若手研究者がその能力を発揮出来る自立的環境を整備し、そこで優れた研究成果を挙げたものにはテニュアポジションを与えることで、若手が希望を持って科学研究を行うという進路を選ぶことができるようになることが重要である。また、例えば留学先で優れた研究成果を挙げているが、国内に研究を遂行する適当な場所がないために帰国しないという若手研究者が、そのまま海外への頭脳流出とならないようにするためにも、この事業は重要である。	我が国における若手研究者が自立して研究を遂行できる環境の整備は極めて不十分である。優れた研究能力を有する若手研究者に自らのアイデアに基づいて独立して研究が遂行できる場所と十分な研究支援を与えて研究をさせ、そこで優れた成果を挙げた研究者にテニュアポジションを与えることで、今後の更なる研究の発展を促すというこの事業は、これからの日本の科学研究の進展を図る上で極めて重要な取り組みである。

1650	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本プログラムは、大学院博士課程の学生に対して海外での研究発表の機会を与え、国際的インターンシップへの参加を容易にするものであり、国際的な研究者養成にとって極めて有効な支援を行うためのものです。したがって、是非このまま推進すべきものと提言します。	最近の若者の意識は内向きとなりつつあり、海外での留学や就職はもとより、海外での経験や交流すら積極的に望まない傾向があることが指摘されています。これは博士課程への進学意欲の低下とともにわが国の科学技術の発展とその国際的水準の維持を危うくする憂うべき問題です。この点、グローバルCOEプログラムは優秀な博士課程学生の海外での発表および研修を奨励する制度であり、日本の活力を世界にアピールするためにも極めて有効なものと判断いたします。
1651	民間企業	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医学研究事業	このまま推進すべき	国策として推進すべき	今後の高齢化社会に向けた主要疾患に対する効率的・効果的な診療方法を確立すべきであるから
1652	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクト(酵母)は、菌株、遺伝子を系統的に管理保管し、全世界への頒布を行っている。この間プロジェクトの有用性は、広く世界中で認識されており、今後も同様のサポートがされるべきである。	このようなプロジェクトがないと、これまでの研究遺伝資源が時間の経過とともに霧散してしまい、研究の進行を著しく遅らせることになる。目に見える形での日本の世界への貢献としての役割も担っている。
1653	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-ARC)	このまま推進すべき	J-ARCは、世界最高強度の高エネルギー陽子加速器として、中性子、原子核、およびニュートリノ研究の世界的拠点となりつつある。このビーム強度を向上し、世界に対してリードを保ち続けることは必須。	ドイツが今年からFAIR加速器群の建設に着手するなど、大強度陽子加速器は今後も国際的な競争が続く。いち早く完成したJ-ARCの優位性をより長い期間保つために、絶え間ない開発と加速器整備が望まれる。
							石油は我が国のエネルギー安定供給の要であり、エネルギー供給構造高度化法においても更なる高度利用の促進が謳われている。一方、石油精製工程で排出される二酸化	

1654	公益法人	50～59歳	経済産業省	27022	重質油等高度処理技術開発委託費	このまま推進すべき	炭素は約4千万トン／年と大量であり、積極的な削減策が求められるものの、既に世界トップレベルのエネルギー利用効率を誇る我が国の石油精製業において、既存技術の組み合わせによる対応では、効果には自ずと限界がある。かかる観点より、本件はエネルギーの高度利用ならびにグリーンイノベーションの双方の観点より、国の事業に相応しい重要な意義を持つものである。	本件の核となるペトロリオミクス技術は、アスファルテンやヘテロ化合物を含む、膨大な種類の分子の複雑な混合物である石油、中でも重質について、その詳細構造を最先端の分析技術で明らかにし、それらの複雑な反応経路を最先端の計算科学的手法と情報処理技術を駆使して解明するものである。例えば、重質油分解のように極めて複雑な反応を解析し、従来技術の延長線上にはない飛躍的な効率化をもたらすなど、いわば我が国石油精製の再生プログラムにつながるものとして、かつて無い期待を持つことができる。
1655	民間企業	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	国策として推進すべき	このような診療方法を確立することは、医療費削減につながるだけでなく、我が国の成長産業として期待されるから
1656	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	民間各社は、大学等研究機関発の新しい技術や材料、情報を自社製品に応用できないか、常に情報収集・検討を行っている。それらの企業を支援していくシステムを構築することは必要です。	大学等研究機関の研究成果を地域の活性化につなげるシステムを構築するために必要なため。県内各社は、新しい技術や材料、情報を自社製品に使えないか、常に情報収集している。これらの成果を広めるための支援は必要とされているため。
1657	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	改善・見直しをした上で推進すべき	生活習慣病(糖尿病・動脈硬化性疾患)の予算配分の減額幅が多すぎます。また、項目として糖尿病・脂質異常症など生体のエネルギー代謝調節やそこから生じる動脈硬化の発生メカニズム解析といった基礎研究分野への予算配分項目が殆どみられないため、厚生労働省または文部科学省で予算措置をし、減額幅を増やさない	全般に癌とiPS細胞への重点的な傾向が伺えますが、脳血管・心血管障害を併せた動脈硬化性疾患としての区分での日本人の死亡率は全身の悪性腫瘍と比肩しており、国民にとって重大な問題です。糖尿病に対する医療費だけでも年々増加し1兆5千億円を超えている現状を鑑みると、これら生活習慣病に対する有効な対策を講ずる研究は国家的急務である筈です。これら動脈硬化性疾患は癌よりも経過が長い為、先送りの対応をしがちですが、個々の患者と同様、先送りの結果10年後に重症化した合併症で反復して国家財政を逼迫に陥れることが予想されます。癌対策と同様に喫緊の予算配分措置が必要な分野です。

						ようにするべきです。		
1658	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26001	メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと漁業被害の予測・抑制技術の開発	このまま推進すべき	目的として漁場被害の予測・抑制にとどまらず、健全な沿岸環境の維持・保全・改善も視野に入れる方が良いと思います。健全な環境があってこそ、健全な漁業資源も得られます。	海洋は二酸化炭素を含む様々なガス交換を通じて大気と関連しており、地球環境にも大きな影響を与えています。特に沿岸海域は、人間活動の影響をもっとも大きく受けているため、その分、よく考えて利用しなければ、長い目で見て大きな環境被害を招きかねません。特に、日本のみならず世界中で沿岸域の開発が急速に進められている現在、日本がモデルとして、有効な沿岸環境の利用政策を作り上げる必要が有ります。
1659	その他	60歳～	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	細胞はヒトなど高等真核生物の生命単位であり、これを最先端計測、高性能計算、シミュレーションなどの手法により、どの動態を解明していく研究は斬新であり、国家単位で是非推進発展させていくプロジェクトである。	細胞機能を理論的に解明することができれば、細胞動態を自由に操り、病態の解明・治療に直接むすびつけることができ、現政権がかかっているライフイノベーションと直結する。
1660	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	小林・益川両氏の研究を乗り越え、新しい現象を発見するためには、かならずやらねばならない実験である。この研究は日本が主導してきたものであり、蓄積のあるものなのでかならず成功すると考える。ぜひこの施策を実行していただきたい。	小林・益川理論を超える新しい物理法則の発見が期待できる。次のノーベル賞をめざして実行できる施策である。
1661	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	不安定原子核(RI)の加速器施設は、世界で激しい競争がある。その中で、理研のRIBFはいち早く完成し、今後10年は世界一の施設として分野のトップを走ることが期待されている。装置開発を行うとともに、十分な運転時間を確保し、研究成果を出し続けてゆくことが必須である。	米国のFRIBやドイツのFAIRなど、今後も強力なRIビーム施設の建設が世界各地で行われるが、我が国のRIBFはいち早く完成しており、どんどん成果を出し続けることが求められる。

1662	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	賛成。	材料の少量化、最終的にはエコに繋がるため。
1663	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	新たな科学技術の発展につながる、研究者の独自の発想に基づく創造的な研究を支援する極めて重要な施策であり、更なる推進を図ることが望まれる。	科学研究費補助金は研究者の自由な発想から生まれる創造的な研究を支援するもので、この事業無しには、そのような研究成果が日本から生まれることは困難である。知の革新を生み出して世界に貢献すると共に、世界との競争に打ち勝つためにも、この施策はもっとも重視されるべきである。
1664	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	他国よりリードした製品を作るための技術開発は必要です。	プリンタブルエレクトロニクスの分野は今後伸びるものだと思います。
1665	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26003	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	施策番号26001など、ゲノム情報を様々な目的で用いる試みは、多くの課題で挙げられています。少なくとも同一の所轄官庁が関わる情報である限り、相互に利用しやすい共通のプラットフォームを目指していただきたいと思います。	限られた予算を有効に使用し、広く、長く利用し続けることが、社会に対する説明責任だと思います。さらに農林水産行政においては、大学や研究機関の専門研究者だけではなく、将来的には従事者や中学校、高等学校などでの利用も見据え、国民に農林水産分野の研究の成果をわかりやすく公開すべきです。
1666	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ	このまま推進すべき	近い将来必ず到来する高度生命情報化社会では、個々の人間毎のゲノム情報に基づく総和としての膨大な天文学的計算量を日々捌かなければならない。従って、高速並	第一はエコにつながることである。今日は計算機の消費電力と抵抗熱放出量は大きなものとなっている。上記のように将来さらなる高速化が求められるので、消費電力と抵抗熱放出は膨大になり、ハードウェア、ソフトウェアのHPC計算手法の効率を最大化させることが地球環境にとってもエコである。第二に、そのような基礎研究に投資しない場合、欧米や

	公設試等)			(HPCI)の構築		列化計算のハードウェア／ソフトウェア基礎研究は推進すべきである。	中国などの他国に近未来の日本の情報基盤を支配されてしまう。情報を制したものが勝者となるのではないのでしょうか。	
1667	民間企業	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	「超低速ミュオンの早期実現」 「世界最高パルス強度ミュオン源により、ミュオン研究の世界拠点化」	日本が世界に誇る技術であり、学術・産業に革命的な進展をもたらすことが予想されるから。
1668	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数学と他分野の連携を今後大いに進めるべきであり、そのためにはより多くの資金を投資すべきである。	欧米では数学と諸分野の協働が進んでおり、遺伝子解析、コンピュータネットワークなど、多くの分野で成果が上がっている。一方日本では数学が諸分野から孤立しており、このままでは技術発展において諸外国に遅れをとること必至である。日本の将来のため早急に数学／数理学との連携をはかることは急務であると思われる。
1669	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	次世代印刷エレクトロニクス材料及びそのプロセス基盤技術開発を行う事で日本の基幹技術発展に繋がり、また省エネ、省資源化を進める事が出来る。	次世代印刷エレクトロニクス材料及びそのプロセス基盤技術開発を行う事で日本の基幹技術発展に繋がり、また省エネ、省資源化を進める事が出来る。
1670	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	積極的に推進すべきである。	X線偏光制御やイオンビームによるナノ加工などで世界最先端の研究成果を得られつつあることから、今後も継続的に研究成果が見込まれるため。
1671	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事	このまま推進すべき	これからは、企業レベルで開発に取り組むのではなく、国家レベルで開発に取り組まなければ、韓国や台湾、欧米に対抗することは難しくなるはずですので、	有機半導体デバイスを安価に作成するためには、プリントエレクトロニクスの技術開発が必須であり、プロジェクトをこのまま推進し、日本の科学技術を発展させる必要があると思います。

				業		このまま推進すべきだと思います。		
1672	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は我が国における研究者を養成する主要な組織である。優れた研究者を養成し、外国との競争に打ち勝っていくためにも、それにふさわしい国立大学法人施設等の整備が重要である。	優れた環境の整備なしに、世界と競争していきける研究者の養成は困難である。したがって、世界と競争し、そこで勝利する研究者を養成しているもっとも主要な組織である国立大学法人の施設等の整備は極めて重要な施策である。
1673	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	時宜にかなった事業であり、一層の推進を望む。グリーンイノベーションの最終的な実用化の適用先として、大学の地域性や特色を生かし地域経済活性化に貢献する方策を真剣に考案することが重要であり、そのような視点からの提案を奨励すべきである。	グリーンイノベーションは最終的には国土の狭い日本ではなく海外の発展途上国で実用化すべきであるという比較的単純な議論がしばしば大学研究機関でも語られる。しかし、本事業でも目標のひとつとなっている人材育成の先にもめられる雇用を創出していく意味で、グローバル化の視点のみならず、大学の地域性や特色を生かし地域経済活性化に貢献する方策を考案することも重要であり、そのような施策誘導が望まれる。
1674	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	インクジェットによる生産技術開発は進めるべき。インクジェットの開発にはインクの開発も、基板側の表面処理条件の開発も同時に進めることが必須条件。	インクジェットによる生産プロセスはフレキシビリティがあり、版が不要なことから廃棄物を減らすことができ、無駄が少ないことから、今後の生産技術に求められるエコな技術である為。
1675	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	本事業を推進すべきである。	過去にiPS細胞などを生んだ本事業は、他のトップダウンプロジェクトと比べて、ハイリスク・ハイリターンな包芽的研究を支援するという特色がある。このような研究は民間では困難であるので、国としては積極的に支援していくべきであると考えます。
							漁場環境の悪化は炭酸ガスやメタン、	

1676	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26102	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	このまま推進すべき	亜酸化窒素などの温暖化ガスを多量に生産します。また温暖化による海水温の上昇は、魚介類の感染症の増大を招き、それを防ぐための抗生剤や薬剤の使用量を増やします。今後は、漁場環境保全やそこから排出される温暖化ガスの挙動(未解明)にも焦点を当てていただきたいと思えます。	今のところ、陸上の農作物が今後進むと思われる温暖化に関わる施策の焦点になっています。しかし、海洋環境は陸上よりも多量の温暖化ガスを生産しており、今後より重要になります。また、温暖化が進むとシガテラなどの熱帯性の有毒微細藻由来の病害が拡大すると考えられ、早急な対応策が必要です。
1677	官公庁	40～49歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	JICAが事業仕分けを受けた影響で、すぐに成果が出る国際協力しか行なわれないようになってしまった。長期にわたりじっくりと取り組むべき科学技術分野では日本の特性を活かし、アジア太平洋地域での効果的な協力関係を作り出していけるものであり、国際協力の短期成果主義的傾向は大いに問題がある。したがって、地震火山防災など我が国が先進的な分野での協力を行うことができる本施策は有効性が高い。今年度発生したインドネシアの火山噴火などでもこの枠組みで行われている共同研究チームが活躍したと聞いており、さらなる推進を期待する。	JICAが事業仕分けを受けた影響で、すぐに成果が出る国際協力しか行なわれないようになってしまった。長期にわたりじっくりと取り組むべき科学技術分野では日本の特性を活かし、アジア太平洋地域での効果的な協力関係を作り出していけるものであり、国際協力の短期成果主義的傾向は大いに問題がある。したがって、地震火山防災など我が国が先進的な分野での協力を行うことができる本施策は有効性が高い。今年度発生したインドネシアの火山噴火などでもこの枠組みで行われている共同研究チームが活躍したと聞いており、さらなる推進を期待する。
1678	大学・公的研究機関(独法・	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	加速器を用いた新しい光源の開発は、我国の基礎科学の発展と産業応用が最も強く期待される重要な基盤技術である。是非とも継続・発展させるべきであ	加速器技術は以前から我国が多くの点で先導している先端技術である。現在、加速器の利用分野が従来の原子核、素粒子実験、医療用のみでなく新しい高輝度光源として広がっており、光科学への応用が加速器科学の世界的な潮流となっている。我国は、SPring-8で自由電子レーザーが建設されている点で国際的にトップを走っているが、その周辺の様々な技術開発・利用技術、自由電子レーザ

	公設試等)					る。	一以外の加速器における光源開発など基盤技術開発がトップの技術を支えるために必要である。	
1679	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	実際に広く世界で活躍し、社会に貢献できる博士人材の育成はわが国の今後の発展に欠かすことができない。これまでの博士人材がとすれば陥ってきたように専門分野のみにおいて深い知識を有するのではなく、国際性や社会性においても優れ、社会や世界に広く適応でき、起業家精神も併せ持って活発に活動できる幅広い人材の養成こそが急務である。本施策によって、大学の博士課程が大学側、研究側の論理のみではなく、より社会に貢献できる体制に改変できることを強く望む。	これまでポストドクが大きな問題となってきたのは、彼らが専門分野においてのみ過大に自信をもつ一方、社会に適応できる能力面で少なからず欠陥があったことに起因していると考えられる。その結果、企業は使いにくく、時には生意気にも見える博士人材を雇用しようとは考えず、あたら有能な人材を無駄にする愚を犯す社会となっていた。企業でも十分評価される博士人材の育成は急務であり、また、企業側も新しい博士像を形成し、積極的に活用する必要がある。このような博士像の新たな構築のためにこそ本プログラムを役立ててほしい。
1680	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大いに推進すべきである。	国立大学の交付金が減らされる中、科学研究費は研究推進のための大きなよりどころである。特に純粋数学や人文科学など、応用に向かない分野においては研究に不可欠である。よって本施策は大いに推進すべきである。
1681	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	次世代印刷エレクトロ材料・プロセス(プリンタブルエレクトロニクス技術)で世界をリードすることは、我が国の重要な産業分野であるエレクトロニクスおよび化学の振興に大いに寄与するので積極的に推進すべきである。	プリンタブルエレクトロニクスはフォトリソなどに比べ大掛かりな設備を必要としない。材料使用量の削減や省エネルギーに貢献することが出来るなどの特徴がある。他の国との競争力強化のためには、本技術は必須と考えられる。プリンタブルエレクトロニクスを早期に確立し、グリーンイノベーションを通じた新産業創出を図ることが望ましい。
							世界の第一線の研	

1682	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	～19歳	文部科学省	24136	WPI世界的イニシヤチプログラム	このまま推進すべき	<p>研究者が結集する優れた研究環境と高い研究水準という目的に合致する程の世界的に有名な研究員が集結しており、矚目に値する。グローバルスタンダードに相応しい先進的なシステム改革も着実に行われているようでありイノベーション創出による我が国の成長力強化に資したいのでこのままの勢いにて推進を強く望む</p>	世界トップレベル研究拠点の形成という目標に向って着実に課題をクリアして行っているため
1683	民間企業	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>平成21年度、新学習指導要綱に対して移行期間からの準備とし大型予算が実施され、一通り整備されたかのように思いがちです。しかし、学校現場、地域によってばらつきがあり、教育を受ける側で、公平さを保っていないように思います。その上、平成22年度、平成23年度と激減からさらに10%カットの予算では、整備が進んで行かず不公平さを埋めていくことがさらに遅れていくように思います。整備状況の確認、現場からの要求状況を踏まえ、予算要求額を増額見直して判定していただきたく思います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に補正予算を受けていないところと受けたところでは整備率に開きがありすぎる。 ・新学習指導要綱に改訂される最低整備品を選定して不公平さをなくしてほしい。
1684	民間企業	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究補助費	このまま推進すべき	<p>日本は科学技術立国であり、その原資となる科学技術の基礎的研究は大学等教育機関で実施されるべき、すなわち一般企業においてはなかなか困難なものへの投資が日本の経済への発展へ</p>	同上

			省		き	と繋がる。この点を考慮した研究資金援助は政府が当然行うべき行為でありこれを減額することは、日本経済の破綻に繋がる。		
1685	民間企業	30～39歳	文部科学省	24175	次世代スーパーコンピューティング	このまま推進すべき	科学大国日本を維持するためにも、この施策の予算を削られては困ります。日本が唯一誇れる技術系予算を削ることは、国力を脅かすと思います。	特に医療に関する研究について、この技術が大きな可能性を持っていると聞き、予算削減に危機感を覚えます。今後、高齢化社会になるこの日本で、医療は国家レベルで取り組まなければならない課題なはずです。ぜひとも、こま施策を推進していただきたく、お願い申し上げます。
1686	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアチブ	このまま推進すべき	タンパク質研究については、日本では放射光施設やNMRなどのタンパク質の構造解析に関する基盤が整備されていて、優秀な研究者が育ってきていることから、ライフサイエンス分野の中でも、十分に競争力のある分野である。既存技術では解析困難だったタンパク質の構造解析に的を絞った研究プロジェクトが、欧米でもスタートしており、日本はわずかながら先んじていて、欧米諸国と激烈な競走を繰り広げている。タンパク質の構造解析は、一番乗りが決定的に重要であることから、本研究プログラムは概ね順調に進展して成果を挙げつつあることから、基本的にはこのまま推進するべきであると考えます。	タンパク質研究については、医療・産業への応用の面で重要なタンパク質は限られており、その構造および機能を解明したところが、特許等を押さえて創薬等に関する国際的なイニシアチブを取る。「Wanted!」の賞金首が並べられていて、誰が賞金をモノにするのか国際的に競争している状況にある。 欧米でも既存技術では解析困難だったタンパク質の構造解析に的を絞った研究プロジェクトがスタートしており、この点に関しては本プログラムの先見性が光る。本プログラムにより世界をリードしているタンパク質も数多く、Nature誌をはじめとした一流の国際誌に多数の論文が発表されている。
	大学・公的研究機関	60	文部		科学研	改善・見直しを	科学研究費補助金は我が国の基礎研究を支えているという意味で非常に重要であり、引き続き重点施策としてお願いしたい。ただし、現行の配分方法については若干の見直	研究成果(論文)の増加に大きく貢献すると考えられる。 日本における研究論文数は平成19年頃をピークに減少傾向を示している。この原因については踏み込んだ分析が必要であるが、理由の一つに研究者(特に若手)の研究費が少なくなっているのではないかと心配される。国立大学の法人化以降、各大学ではそれまでほぼ均等に配分していた基盤的研究費を大

1687	関(独法・公設試等)	歳~科学省	24133	研究費補助金	した上で推進すべき	しが必要であると考えている。ポイントは若手に対し、金額が少なくてもできるだけ多くの応募者(特に若手研究者)に行き渡るよう制度設計を見直して頂きたい。	幅にカットし、競争的資金による研究を推奨してきている。競争的資金は基本的に実績のある研究者あるいはグループが獲得する可能性が高く、研究を始めてあまり時間がたっていない若手にとっては研究費の獲得は大きな問題である。科学研究費は、もっと若手に手厚く、また金額が少なくてもできるだけ多くの研究者に行き渡るよう、制度設計をお願いしたい。
1688	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30~39歳 文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	病気の予防、治療において患者の一番の願いは身体的苦痛をなくすことだと思います。予め罹りやすい疾患がわかっている、効果がある薬の量がわかっているということは患者の願いをかなえることに直接つながりさらに経済的負担を軽減することにもつながります。オーダーメイド医療の実現に向けて研究を推進すべきだと思います。	第1期プロジェクトで収集したサンプル、臨床情報のデータベースは大変貴重なもので、今後これらのサンプル、データベースを活用することでこれまでの成果をみても世界的に重要な成果を得られると考えられます。また日本人集団は他国に比較して人種の出入りが少ないという歴史的背景がありゲノム解析においては均一な結果が得られやすいという利点があります。これらの理由から日本はオーダーメイド医療の実現プログラムを推進し世界をリードしていく立場にあると考えられます。
1689	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50~59歳 文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は、全研究領域をカバーする唯一の基礎研究費であり、研究者にとっては不可欠な研究費である。よって、改善・見直しを行った上で強力に推進すべき施策である。	国立大学法人においては、毎年運営費交付金が削減され研究者の研究費に著しい影響が生じている。このままでは将来的な科学技術の停滞につながりかねない状況である。この状況において科学研究費補助金は、研究者が積極的に研究をアピールし採択されるものであり、研究に対するモチベーションも高いことから成果が大いに期待できる。
1690	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30~39歳 文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ライフサイエンスの基礎研究と医療現場での実用化のための臨床研究の間を担う発展研究のための研究基盤として、特に創薬等支援技術基盤プラットフォームを充実すべきである。	我が国の数少ない外貨獲得産業である製薬産業と、これに基礎的知見や技術を供給する大学・公的研究機関の研究基盤を充実することで、中長期的な観点で国民の健康および経済発展への還元が期待されるため。
						研究内容に関しても	

1691	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	J-PARC	改善・直しをした上で進すべき	つと精査し、世界的に優れた成果が期待できる分野に特化し、予算の効率的配分を行うべきである。中性子およびニュートリノに集中した研究展開を行い、ミュオンやハドロンの一部等、今後もインフラ的予算を必要とする開発途上の分野においては、他の研究施設の活用や融合等、分割や整理も含めて組織体制を再検討すべきである。	J-APRCは世界に冠たる日本の代表的研究施設である。しかしながら、国家予算の効率的活用という観点から組織運営体制の整理・効率化が必要である。J-APRCは予算規模にみあった成果(典型的にはノーベル賞)をだすポテンシャルを持つ。企業では当然のことであるが、ミュオンや素粒子実験の一部等、既存の他の研究施設を活用することでも十分研究が展開できる場合もある。新たなインフラ整備に予算を投入することよりも、その予算を活用しかつJ-PARCの運営形態を特化・先鋭化することによってノーベル賞級の研究結果を効率よくかつ確実に狙うべきである。
1692	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま進すべき	基礎研究の成果を実際の医療に活用するための橋渡しをする研究を推進するため、このまま進すべきと考えます	先進医科学分野の研究等を医療に役立てるために有用な研究シーズを発掘・育成し、橋渡し研究全体の取り組みをより多くの方々に理解していただくための普及・啓発活動を行っていくためには5年では明らかな結果が出ると言い難く、またこれから大いに伸びていく可能性があること。
1693	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま進すべき	強く推進すべきである。特に、各専門分野の特性に配慮して、その分野の実情にあったきめの細かい配分を心がけるべきである。	大学・高等研究所における科学研究の重要な経費である。特に、企業等からの援助が大きい基礎科学では研究遂行上必要不可欠な経費であるが、その一方、日本の多くの基礎科学分野は、今や世界をリードする立場にある。その現状に鑑み、基礎科学が科学研究費補助金に期待するところは大きい。
1694	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の	このまま進すべき	日本発原子力の世界展開は、今後の世界的なエネルギー問題、地球温暖化問題等を解決するために、これまで培った日本の技術が生かせる絶好の機会であり、経済国際戦略上も大きく期	核不拡散／保障措置や核セキュリティは日本の原子力開発や利用の中でこれまで積極的に取り組み世界的にも評価されている。更に放射性廃棄物処理処分についても研究開発、技術開発が積極的に進められ、原子力施設の廃止措置等の技術基盤も整備されれば、技術的優位性が確保され、これらのトータルシステムを活かすための人材育成も加え、原子力利用のトータルパッケージとしての

	公設試等)			世界展開		待が持てる分野であり、ぜひ積極的に推進すべきと考える。	輸出技術システムとなりえる。日本の世界戦略技術として大きな可能性があることから積極的な推進を期待したい。	
1695	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略支援プログラム)	このまま推進すべき	地域における現状は、過疎高齢化と効用の悪化に直面しており、地域イノベーションの創出は待ったなしの状況にある。小生の所属する金沢大学イノベーション創成センターは本事業の「大学等産学官連携自立化促進事業(機能強化支援型)」を実施してきており(今年度が3年目)、中間評価では「A」にもみられるように、地域からも高い評価を受けている。引き続き精力的に展開してまいりたい。	地域イノベーションにおける産学官連携活動の役割は、社会構造の壁を乗り越えての活動であり、すでに、農商工連携、医商工連携活動を地元自治体や地元企業を巻き込んで実施しているところであり、過去2年の成果を踏まえ、その成果が芽生えつつあるところである。「地域」「事業化」「人材育成」の極めて重要な活動であり、また、事業を通して「地域経営」という新たなコンセプトが生まれつつあり、地域イノベーション創出に向けて革新的な活動が行われている。
1696	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	宇宙科学の分野にとってとても大切な科学的価値の高いプロジェクトであり、このまま推進すべきである。	謎に満ちた惑星である水星に2機の観測機を同時に送り込み、協調して観測を行うことにより、謎を解明しようという極めて野心的かつ科学的に重要なプロジェクトである。日本とESAが本格的に国際協力を行っているプロジェクトで今後の科学衛星の国際協力における雛形になる物でもある。プロジェクトは開発の最終フェーズにあり、来年度にはフライトモデルの試験が始まるのでこのまま推進すべき。
1697	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	技術立国としての位置を我が国として維持していくためには最先端研究開発戦略的強化は欠かせない。	アジア列国の追い上げはすさまじく、知財戦略を含めた国としてのバックアップは欠かせない。そのためには、戦略的な先端研究開発を是非とも国家規模で行って行かなくてはならない。
							地域の産業振興のためには、地域が主体性を持って研究開	

1698	公益法人	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	発に関する戦略を立て、その地域の自治体や大学、そして企業等が緊密なネットワークを構成することが不可欠である。本事業の実施によって、地域の産業振興からひいては雇用促進・人材育成につながっていくと考えられる。	本事業では、「産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取り組みを進める」とあり、本事業によって地域の大学等研究機関との連携による地域貢献の強化を図ることができるため。また、研究段階から事業化までシームレスに展開できるよう、関係府省の施策と合わせて支援するシステムは画期的で、大きな効果が期待できると考えられるため。
1699	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	新しい知見を生み出す研究の基礎を築いて、日本の知を高めていくためには必要な支援であり、さらなる推進が望まれる	現在日本の研究の多くは科学研究費補助金によるところが大きく、今まで日本が世界の中で伍して戦えたのはこの補助金によるところが大きい。今この科学研究補助金が減らされることは、研究者特に若手にとっては痛手であり、日本の知的創造をさらに高めるためにはもっとも重要な施策である。
1700	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	酵母リソース事業を含めたナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事業は、日本のみならず、世界の基礎研究/応用研究の基盤となる事業であるので、是非このまま推進すべきである。我が国の将来設計に不可欠な事業である。	ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事業は、生命科学研究の進展に大きな貢献をなしてきた。世界各国の研究者に対しても、この事業を存続、拡充する義務がある。
1701	大学・公的研究機関(独法・公設)	20～29歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	これまで以上に重点をおいて推進していくべきではないかと思えます。研究推進のための予算を増やしてほしいです。	患者一人一人によって薬の効き方や副作用が異なることは周知されているが、近年その原因のひとつが遺伝子の1塩基の変異によって引き起こされると分かってきました。当施策の研究グループでは、非常に多くの患者血清の全ゲノムの解析を行いデータ蓄積を行っております。このデータは今後の医療において原石のようなものです。これから磨いて宝石にしていくためにはこれからの研究にかかっていると思えます。これまでのデータを最大限に生かしてほしいと思えます。何よりも継続して研究成果を蓄積していくことが、早急にオーダーメイド医療を実現すること

	試等)								につながり、さまざまな患者さんのためになると思います。 以上のことからオーダーメイド医療の実現プログラムの推進すべきと考えます。
1702	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	最近、省エネルギーで省資源かつ低コストに電子機器を製造する技術として、印刷法による電子デバイス作製技術が、学会・研究会や専門誌などで取り上げられている。この技術は様々な因子を匠に制御することが必要で、日本が得意とする刷り合わせが競争力の源泉になると考えられているが、大面積を安定に生産できる工業技術にするためには、当該分野の知見を結集して、さらにブラッシュアップする枠組みが必要であり、その実現のために本施策は極めて重要である。	持続可能な社会の実現に向けて、省エネルギー、省資源のプロセスで工業製品を産み出す技術は、日本が技術立国として生き延びていくために不可欠であり、とりわけアジア諸国に主導権を握られつつあるエレクトロニクス分野において、その実現が切望される。本事業は、これに答えることができる基盤技術を提供しようとするものであり、国として取り組むべき重要な施策であると考えます。	
1703	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)難治性疾患克服研究	このまま推進すべき	難治性疾患克服研究事業により行われているいわゆる班研究は、40年に近い経年的研究の蓄積を持つ世界に誇れる日本の医療・医学分野における貴重な医学的資産であり、その継続は必須と考える。例えば米国の難病研究の対象疾患は数年刻みで切り替わるため、データの蓄積がきわめて困難である。	難治性疾患の多くは慢性的に経過し、しかも患者数が5万人程度と少なく、その研究を進めることは行政的支援無くして実現できない。一般的な科学研究費はその研究期間が数年単位であるため、短期間に結果の出る研究のみが進められる結果となり、難病の克服という大事業を行うためには長期に継続した事業計画が必要である。	
1704	大学・公的研究機関(独法・公)	40～49歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	国際的にも重要な施策。	研究体制がうまくコーディネートされている。	

	設 試 等)								
1705	民間企業	40 ～ 49 歳	総務省	20110	フォトニックネットワークに関する研究開発	このまま推進すべき	光通信関連の研究開発を適用するフォトニックネットワークは世界的にも日本がリードしている技術分野であり、今後も国際競争力維持・向上のために継続して研究開発を推進していくべき分野であると考えます。光通信での大容量伝送、交換技術は、標準化対象の分野でもあり、研究開発を推進し、さらに高速・大容量化に向けたデファクト・デジュール標準を取り、いち早く製品化を行うことが今後の我が国の産業界発展のために必要だと考えます。	従来困難と思われたオール光での通信も技術革新により、光での伝送・交換が研究段階から実用化段階に移ってきました。光での交換は、電気での交換よりも圧倒的に低消費電力化がはかれ、また、大容量化も容易に可能であり、低消費電力化が可能であり、CO2削減という観点からも十分貢献できる研究であると考えます。米国が主導してきたインターネット技術とは分野的に異なるものであり、光通信という分野で日本の研究開発力を継続してアピールすることが重要と考えます。	
1706	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30 ～ 39 歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	病気にかかるると誰しも不安になり、気が弱くなります。オーダーメイド医療が実現すれば、病気になった理由が分かり、治療効果が高く副作用の少ない自分自身にあった薬も選べます。自分が将来かかると思われる病気の予防も出来ます。患者さんの精神的・肉体的・金銭的負担を和らげる事が出来ます。高齢化社会に向け是非とも実現してほしいです。	私自身喘息があり、年齢と共に様々な病気にかかっています。薬の数も多く、副作用のため薬を替えたり、体質の為希望する治療が受けられなかったり、いったいいつまで続くのか不安でいっぱいです。原因や病名が明確になり、受けている治療が自分自身にとって最良なのだと確信できる医療を実現して頂きたいです。	
							近年のネットワークトラフィックの爆発的な増大に伴い、これを処理するために必要なスイッチやルーターのようなネットワーク機器の処理性能の向上が必須で		

1707	民間企業	40～49歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	あるが、このためにこれらの機器が消費する電力が急増している。一方で地球温暖化対策としてエネルギー消費を抑制することが、地球規模での緊急の課題である。こういった社会的要請に応える為に、我が国としてリーダーシップを取って研究開発事業を推進していく必要がある。	我が国は、ネットワーク機器に使われるLSIの主要技術を有するリーダーであり、特に消費電力を抑えて高性能化することは、伝統的にもお家芸ともいえる得意分野である。こういったプロジェクトこそ、我が国が世界に先駆けて継続的にリードしていくべき、そしてそれが可能な分野であると考えている。
1708	民間企業	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	地方における産業振興による雇用創出を実現するには、産学官連携によるイノベーション創出が大きな力となる。特に、大きな企業が少なく産業の基盤が弱い地域では、大学の知的リソースをその起爆剤にする事が必須である。イノベーションシステム整備事業は、実質的な産学官連携により、研究成果を地域に展開するための仕組みとして必須の事業であり、これが無くなると地域イノベーションが停滞してしまう恐れがある。	産学官の連携による業際的な課題解決が進まないのは、自治体の部局間、大学の部局間、企業間の交流に大きな壁があり、組織の縦割りが障害となっている。これを解決するためには、具体的なテーマに対してそれぞれのプレイヤーが参画して、実際に解決する事例を積み重ねることではしか対応できない。この取組がイノベーションシステム整備事業と考えている。また、科学技術のポテンシャルだけでイノベーションが起きることはまれであり、多くは有効な展開と共に活用されイノベーションにつながる。地域に主眼に置いた新しい日本のパラダイムを構築していくためには、このような事業により地域で有効な展開を継続する事が求められる。
1709	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	光科学技術及び量子ビーム技術は、重点科学技術分野を先導する重要な分野であり、イノベーション創出に不可欠なキーテクノロジーで、日本が世界にリードしている最重要分野の一つと行っても過言ではない。これまでの研究開発は着実に行われており、若手人材育成の推進も積極的に行われていることから、今後大きな成果が望めると期待できる。	量子ビームを発生させる加速器技術やレーザーの技術は、様々なサイエンスを支える重要な基盤技術である。しかしながら、基盤経費の削減や技術者の高齢化により、将来その技術水準が維持できるかどうか危うい状況になりつつある。それゆえ、光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発予算に伴う若手人材育成の推進を積極的に行うことは、日本のサイエンスの将来にとってきわめて重要な施策である。さらに増額し、強力的に推進していただきたい施策である。

1710	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50 ～ 59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本にとって、人材養成や先端的研究は不可欠であり、その基盤整備となる施設整備も推進しなければならない。	安全安心な環境造りには不可欠な整備として、耐震化整備を重点施策の一環として、推進してきたが、まだ未整備の施設も多い。耐震化は、教育環境として当然の整備であるが、老朽化も著しく、さらに、大学に求められている、人材養成、産学官連携強化、地域貢献、国際化の推進などの、多様な機能に対応できる環境基盤の整備が圧倒的に遅れている。早急に対応するため、大いに推進すべきである。
1711	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	将来の日本のエレクトロニクスを大きく発展させる重要な技術開発である。フォトリソグラフィ技術の基盤を本来の印刷技術で行うことは、真空系技術から大気系技術へ転換することで省資源化が促進され、かつ必要とされる有機エレクトロニクス系材料の開発を促進する効果があり、材料技術で世界をリードしている可能性が極めて高い。将来の日本の技術競争力を高める重要なプロジェクトと位置付けられる。また、国際標準化を初めから意識して、プロセス、材料、評価のコア部分を握り、標準化のもとで世界に情報を開放しながら市場拡大をはかりつつもコアは解放しない戦略も必要であろう。また、同時にビジネスモデルの構築も念頭において、そのためのチームの設定も必須であろう。	印刷エレクトロニクスはドイツでも研究が盛んで、LOPE-Cを発足させている。ドイツは印刷の発祥の地との自覚が強く、新たな印刷技術分野として印刷エレクトロニクス分野をリードしようとしている。この動向に対抗していく必要がある。用紙のA系列、B系列を決めたのはDINである。このことによって印刷産業は大きく発展したのはご存知の通りである。DINはその次も狙っている。一方、日本には世界的に見て、2大印刷会社が存在しており、印刷を基盤とした多様な技術とポテンシャルを保有している。彼らのポテンシャルを活用すべきであろう。
	大						私は広島大学大学院生物圏科学研究科の教授です。理研リソース事業と関連するNBRP「酵母」は、我々酵母研	バイオリソース事業は我が国のバイオサイエ

1712	学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	研究者コミュニティとの緊密な連携のもと、関係者の大変な努力によって着実に成長し、今や世界有数の酵母リソースセンターとして、国内外の酵母研究を支えており、欠くことのできないものになっています。「ナショナルバイオリソースプロジェクト」については、国家予算を投入してリソース事業を今後も続けていくことには大きな意義があると考えています。	ンスの基盤であります。私たち生命科学研究者は少なからぬ恩恵をバイオリソース事業から受けております。リソースなくしての研究は成り立たないものであり、また、基礎研究は応用研究の基盤であります。長期的な視野に立ってバイオサイエンスを考えなければ、我が国のサイエンスの将来はありません。基礎研究を育てるために、リソース事業には様々な競争的資金とは別途予算措置されるべきものと考えます。また、我が国の科学研究にかかる費用をトータルとしてとらえると、受益者負担を大幅に増やすことは決してプラスにはなりません。
1713	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	国際競争の激化が予想される分野であり、我が国が欧米や中国・韓国などのアジア諸国を先導する技術を開発するために、注力すべき分野である。	電子ブックに代表されるように、次世代の情報伝達は大きな変革が来ることを予期させる。その変革期において、我が国の技術・産業が乗り遅れず、世界を先導する立場を維持し続けるために、本研究開発は必要である。
1714	その他	60歳～	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	地域の産業振興のためには、地域が主体性を持って地域に根ざした科学技術・研究開発に関する戦略を構築し、自治体はもちろん、地域の大学・公設試・企業等が緊密なネットワークを構成して推進し、産業振興に繋げることが不可欠と考えます。本プログラムの趣旨は、まさにこの目的に合致するもので、地域の取り組みを支援し地域の産業創造、ひいては雇用促進・人材育成に大きく寄与するものと考え、本プログラムの推進を強く要望します。	地域の産業化のためには、地域の大学や研究機関の研究成果を有効に活用して地域の活性化に繋げる取り組みが不可欠です。さらに研究開発段階から事業化までを切れ目なくサポートする施策が必要です。本プログラムは、各府省がバラバラでなく、関係府省の施策を総動員して支援するシステムとなっており、大いに期待できます。
	大学・公的研				イノベーションシステム			

1715	研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域産業を対象としており、地域産業振興に効果的であると考える。	1 地域の予算規模が大きく、実績もある。
1716	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは、我々の研究、教育に無くてはならない存在であり、今後も同プロジェクトを推進するべきである。	微生物を研究する者として、論文に発表された微生物、変異株、遺伝子が自分の研究と関わってきた場合、それらを用いて研究することは日常的に行っており、その際には、ナショナルバイオリソースプロジェクトから迅速、安価、確実にマテリアルを分譲いただく事ができ大変助かっている。また、本プロジェクトは、日本のみならず世界の研究者へも分譲を行っていることから、その貢献度は大きい。
1717	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	ナノ材料制御技術、加工技術の進展により「印刷」によるデバイスの形成が、従来の受動素子のみならず能動素子においても可能になりつつある。次世代の新しい産業を生み出す可能性のある技術分野として早期に基盤技術開発に国を挙げて取り組むべき	印刷技術を応用することで、高い生産性で、大面積のエレクトロニクスの応用商品群を生み出すことが期待されるが、これは材料からプロセス、装置までの摺り合わせを必要としており、まさに今日本で取り組むことで世界に先んじて新しい市場をリードできる分野である。高効率で低消費エネルギーの材料プロセスを追求することで環境に優しく、独自の技術分野を創造することが出来る。
1718	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	地球環境研究を継続的に推進するこのような施策が必要。	運営交付金事業が益々縮減されており、継続的な研究の推進が困難になっている。人員の流出が続き、その補充も凍結されており、今後重要性が高まる地球環境研究の推進が困難になっている。
	大学・公的研							

1719	研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39歳	文部科学省	24143	グローバル COEプロ グラム	この まま 推進 すべ き	現状よりもさらに推 進すべきであると、 強く要望いたしま す。	GCOEは最先端研究の振興のみならず、若 手研究者の育成にも大きな役割を担っていま す。今後の日本の科学技術の発展に向け て、さらなる推進が必要であると考えます。
1720	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	60歳 ～	文部科学省	24119	ナショナ ルバイ オリソ スプロ ジェクト	この まま 推進 すべ き	ナショナルバイオリ ソースプロジェクト (NBRP)(施策番号 24119)を優先的に 取り上げていただき たい。	バイオ産業をはじめ、これを支える基礎生命 科学分野、医学、薬学、農学等の応用生命 科学分野にとって研究対象となる生物種の 保全と管理はきわめて重要であり、その継続 性が産業と研究の発展を保証する。個々の 研究室では人的、物的パワーの不足によっ て、保存管理が困難であり、まして分譲事 業はできない。特にNRBPは貴重な実験生物 変異種の管理・分譲を行っており、わが国 の生命科学の発展にたいする寄与ははかり しれない。
1721	大学・公 的研究機 関(独法・ 公設試等)	40 ～ 49歳	文部科学省	24122	革新的 タンパク 質・細胞 解析研 究イニ シアテ ィブ	この まま 推進 すべ き	現在、本施策のう ち、ターゲットタン パク研究プログラム に携わっております が、プログラム全体 で大変大きな成果 があがってきている ことを実感しており ます。本プログラム は終盤にさしかか っており、来年度は まさに「収穫」の年 になると考えられ ます。是非、引き続 き、本施策を強力 に推進していただき たいと思 います。	これまで順調に進んできておりますので、大 幅な見直しはデメリットの方が多いと考えら れます。多くの若手研究者がポスドクとして本 施策に参画していることで、大学の研究室にお ける大学院生の教育にも本施策は大いに貢 献しているのですが、もし、大幅な減額等が あった場合、これまで活躍してきたポスドク が、即刻、大変不遇な状況に追い込まれて しまうことは、特に問題だと考えています。
1722	民間企 業	50 ～ 59歳	総務省	20108	ICTグリ ーンイ ノベー ション 推進 事業	この まま 推進 すべ き	ビデオデータの使用 によるネットワーク トラフィック急増によ りネットワーク機器 の電力消費量削減が 急務であり、従来延 長ではないICTグリ ーンイノベーション の推進が必要と考 える。	欧米のネットワーク機器開発ベンダーは必 ずしも低消費電力化に熱心ではないが、地球 温暖化防止対策の必然性からネットワーク機 器の低消費電力化要請は重要度を増し続 け、日本で開発した技術を世界に展開し、大 きなビジネスに発展させる絶好のイノベー ション案件である。
	大学・公 的研		文		革新的 ハイパ フォーマ ン	この	わが国の将来の基 幹産業を支える技 術革新と、限られた 地球環境の中での	スーパーコンピュータを用いた大規模計算機 シミュレーションは、基礎研究で広く利用さ れており、最近では産業応用上の利活用にも 大きな期待が寄せられている。ところが地球 シミュレータ開発以降の空白期間を経て、現 在我が国はスーパーコンピュータ保有量で世界に

1723	研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	部科学省	24174	ス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	まま推進すべき	豊かな国民生活を生み出す知財および技術の創出のために、国家基幹技術の開発として進められてきた本施策を、今後も滞りなく遂行すべきである。	後れをとり、またスーパーコンピュータ開発力でも、米国に大きく引き離されようとしている。本施策は、このようなわが国の置かれた環境を抜本的に改善すべく、大局的な科学技術政策の一部として策定され準備が進められてきたものである。スパコン技術は日進月歩であり、計画を遅らせることは、これまでの投資を無駄にすることにもなりかねない。継続的かつ十分なサポートが必要である。
1724	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	本施策は、我が国の研究開発力の強化を図る上で必要な施策であり、是非とも実施されるべきである。	世界との競争に打ち勝つ研究を進める上で、世界最新鋭研究設備の設計・開発・整備を早急に行うことは、我が国の焦眉の課題である。最先端研究基盤事業は、これらを全国的視点から重点的に推進する事業であり、我が国の科学技術政策のひとつとして必要不可欠であるため。
1725	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	更なる拡充を望みます。	日本が先頭に立てる分野である地震学に関する政策の拡充は必須です。
1726	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24102	気候変動適応戦略イニシアチブ	このまま推進すべき	始まったばかりの施策であり、数年は進捗状況を見る必要がある。	始まったばかりの施策であり、数年は進捗状況を見る必要がある。
	大学・公的研究機関						科学研究費補助金は日本における研究の最低限必要とされる部分を保障する基盤研究費である。	

1727	研究機関 (独法・公設試等)	20 ～ 29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究の原則とも言える個々の研究者のオリジナリティーを發揮し発展させ、イノベーションの基盤を作る研究費であり、さらにいっそうの研究費の増大と強化を必要とする。	科学技術立国として先進国として日本が役割を果たす為には、個々の研究者が自らのオリジナリティーで研究を推進する必要がある。そのための根底的な研究費である科学研究費補助金は必須なものであるため。
1728	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40 ～ 49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	将来、一流の研究者として科学技術の発展を担う、最も優秀な博士課程学生を教育するための国家的な重点支援事業であり、発展的に継続して頂きたい。	先進諸国、あるいは発展目覚ましいアジア諸国と科学技術の競争にある中、博士の学位を持つ優秀な研究者を育成する事が急務である。とくに世界的に認められている優れた研究機関を支援する本プログラムに参加する事で、博士課程学生のモチベーションが上がっており、教育研究面で大きな効果が現れている。
1729	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラックもそうですが、研究職の拡充は喫緊の課題であります。	とにかく研究職を確保しないとそもそも有能な人が研究に進まなくなり、国家の発展の大きな妨げになります。その兆候は既に大量に出ています。
1730	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40 ～ 49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo (水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	人類初の複数衛星による本格的な水星探査であり、人類の知の構築のために是非実施成功させるべきである。
	大学・公的					改善・	研究費補助金の単年度会計制を、およそ500万円/年以上の補助金については、全て廃止し年度	補助金の通年制導入により、単年度会計では購入できなかった、高額機器の研究への

1731	研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	見直しをした上で進捗すべき	持ち越し可能とする施策を、一日も早く実現し、補助金のより有効な活用を可能にして欲しい。また、毎年採択される基盤研究補助金の上限を増加させるとともに、支給額の上限を増やして欲しい。	導入が可能となるとともに、より有効な予算の活用が可能となる。基盤研究は、日本の科学研究を推進する基盤的な予算であり、研究成果の厳格な査定とともに、その採択件数と支給額を増加させることにより、科学立国・日本の科学研究を推進させることができ、これは急務である。
1732	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	改善・見直しをした上で進捗すべき	大学、特に地方国立大学との積極的連携を軸としたオールジャパン型の研究推進を行ってほしい。このような状況を変えるために、大学にサテライトを構築したり、人的交流を行うべく、予算編成を行ってほしい。	一部の機関や大都会の研究機関にのみ先端機器の利用機会が偏り、地方にあってはアイデアを活かす機会もない。また議論の機会も地方にあっては少ない。
1733	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で進捗すべき	21世紀、日本が世界をリードできる国家、国民が豊かに暮らすためには20世紀のような海外の技術導入の改良のような発展では、だめであり、日本初の独創的な科学、技術の発信によって初めて可能となる。そのためには今までの目的の決まった大型プロジェクト推進では、すでに知らせた手法の発展であり、いったん世界をリードしてもすぐに他国に追いつかれてしまう。最近の10年の日本の産業はそのような状態である。21世紀に必要なものは多くの日本初の独創的な科学技術発信であり、それらが新しい日本初の産業を育成できる唯一の手段である。そのようなまだ見えないものを育てるのが基礎科学充実であ	独創的な研究とは大人数で一度に大量の経費を投入しても実現できない。多くの優秀な人材が自由に考え、それを発展させる環境ができ、その中でわずかではあるが、数十年の社会をリードする科学、技術の目が出てくる。決してねらってでてくるものではない。そのためにも、常に若い人材が入れ替わり、新しい考えが注入でき、自由な研究が行える大学の研究が必要となる。研究費に対するなんからの成果判定は必要であるが、大型プロジェクトのような評価ではなく、このような自由な発想による研究は失敗もその分析があれば成功であり、後に継続し生かさせていく。新しい目は多くに機会を与え、その中で初めてわずかであるが優れたものが出てくる、そのためには広く投資することが重要である。大型プロジェクトは効果的に見えるが、20年先の新しい技術となることはあまりない。それ以上に科研費を充実したほうが、10年先以上の長期的な日本の発展には意義深い。さらに今大学は資金不足から荒廃し始めている。一度荒廃すると立て直しが困難になる。運営金が減少する今、それに変わる科研費の充実が

						り、現在日本には、この科学研究費補助金しか、それに対応したものはない。ぜひ、今後10年先以上の日本の発展を考えるなら大型計画以上にこの科学研究費補助金のさらなる充実を考えていただきたい。	日本を指させる高等境域発展に不可欠である。	
1734	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	我が国のライフサイエンスのレベルを維持し、さらには世界のトップレベルの成果を発信し続けるために必要な施策である。タンパク質は生命現象を実際に司っている分子であり、その構造や機能を研究することは、生命を理解する上で極めて重要である。また、創薬にもつながることから、我が国の先端産業を育成し、将来の経済基盤を確立する上でも欠かすことが出来ない。最優先で推進すべき施策であると考え。	タンパク3000では、我が国の構造生物学のインフラがかなり整えられ、世界的に見ても見劣りすることが無くなった。本研究プロジェクトは、そのインフラを活用するとともに、さらに新たなインフラ整備(放射光や化合物ライブラリーなど)も行われている。その結果、サイエンスとして世界トップレベルの研究成果や実用化に向けた成果が出てきている。次の時代につながる人材を育成し、インフラの維持・整備を行うことで研究レベルを維持するという観点からも、目先の成果にとらわれることなく、息の長い支援を続ける必要がある。
1735	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・直しをした上で推進すべき	本年終了のプロジェクトで、ある程度の技術レベルを達成しており、その実用化に向けた延長という意味で、推進すべき。しかし、低価格化のための印刷法の意味であるのに、コスト概念と耐久性評価に関する検討項目がまったく含まれていない点で要改善と思われる。	良い材料さえ整えば、印刷に関する技術はそれほど時間はかからない。印刷法が必要とする根本は、如何に安く作るかであるのに、コスト概念を出さないのはおかしい。事実、この事業分野の実用化が立ち遅れているのは、現行のナノ銀が高いのに一因がある。また、有機半導体は長持ちしないのは定説で、短時間で性能が落ちるようなものでは、とても産業化は見込めず、耐久性に関する目標も必要である。これらの二項目を考えずに、産業化はありえないので、これらの項目を目標に組み入れた上で、推進すべきと考える。
						本施策は、国の成長戦略の一環であるグリーンイノベーションと一致する内容であり、産業界だけでなく、国民全体にとっても極めて重要な開発テーマである。グリーンイノベー	本施策で開発が進められるEUVL技術は、	

1736	民間企業	50～59歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	シオンについては多様なテーマがあるが、昨今の中国、台湾、韓国など急成長を遂げている世界状況から鑑みても、先端半導体技術開発が極めて重要である事は明らかである。技術イノベーションサイクルは近年、ますます早くなってきており、本施策も開発加速がますます望まれるものである。本施策は、ぜひ強力に推進していただきたい。	10nm程度以下の微細化露光技術であり、最先端半導体デバイス開発・量産がこれからまさに10nm微細露光が必要となる時期であり、施策タイミングとして今が必須である。また、EUVL技術は半導体デバイス産業だけでなく、これから開花が予測されるナノテク産業でも中心的な必須技術である。本施策を推進することで、産業的にも学問的にも日本の世界的なステータスを向上できると考えるものである。
1737	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	日本が他国と伍していくには科学関連予算の確保が必須です。	他にも書きましたが、研究食の確保は緊急になされなければならない課題です。
1738	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究費を削るような国はやっていけません。	日本が科学関連予算をつけないでどこにつけるのかというレベルの話だと思います。
1739	民間	40～	文部科学省	24148	理科教育等設備整備	改善・見直しをした	必要な実験・観察器具を全国の学校が揃えられるように毎年安定した補助を行っていただきたいと思います。また地域による格差を大きくなっているように感じます。新指導要領対応教	見て・触って・感じて理解する教育は今後ますます重要だと思います。テストの点数を取るだけの学習は社会に出ても発展性がありません。

	企業	49歳	学省		等補助金	上で推進すべき	材に関しても整備状況には大きな差が生じていると思います。全国の子供たちが同じレベルで授業が行える体制も並行して検討していただければと思います。	持っている知識や情報から答えを導き出す力を付けるには理科教育の大幅な充実が不可欠だと思います。
1740	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本プログラムは、国を挙げての施策であり、大学や公的研究機関で生まれる知を集めるものである。本プログラムで得られる成果により、日本の国力は増すものと期待できる。そのためにも、研究の推進を継続するべきであり、むしろ拡張するべきでもある。	現在でも新たな疾病(最近では多剤耐性病原菌)の重大な危険性にさらされているが、新薬の開発は頭打ちになっている。安全性の高い医薬創出が必須となっている昨今では、疾病の原因となる基盤(タンパク構造など)を理解しなければよりよい医薬は創出されえない。
1741	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学等施設の整備	このまま推進すべき	人材の育成は長期的視点に立って行われるべきで、現状維持にとどまらず、他のOECD諸国に劣らないだけの教育・研究への投資増加が必要。国立大学予算の削減により、日本の科学推進力や開発力が大きく低下するのは自明で、その復活には果てしない「失われた」時間が必要になることを認識すべきである。短期的な視点・総選挙での人気取りのために大学予算の削減をして、長期的国益を害するのは世紀の愚策である。	資源のない我が国にとって、人材育成や科学技術の進展は国家の生命線に関わる重要事項で、今後益々重要になる。そうした高度人材育成や基礎科学の教育・研究は現在の我が国では大学が担っている。このような重要な機能を有する国立大学を整備・維持・充実させていくことは、国家100年の計を考える上で欠かせず、長期的国益にかなうからである。
1742	大学・公的研究機関(独法・	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	徹底的に予算をつけなければなりません。	研究では世界一を目指さないと意味がありません。かける予算でも世界一にならない限りです。

	公設試等)						
1743	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は優秀な人材を養成する最も主要な組織であり、その使命を達成するためには、施設等の整備が不可欠であり、この事業は積極的に推進されるべきである。 世界に負けることなく優秀な人材を育成し、またすばらしい研究を進めていくためには、法人の施設の整備が必須であります。他国の大学施設と比較しても、日本の大学の施設はまだまだ不十分で、国際競争に打ち勝つためにも国立法人の施設の整備は必要である。
1744	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	予算の中で数少ない植物科学の事業を推進すべきである。 植物の研究は、地球の環境維持に必須であるから。
1745	官公庁	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	これまで地域で取り組んできた地域科学技術振興・産学官連携事業の研究成果の普及、事業化を加速するものであり、是非とも積極的に推進していただきたい。 なお、支援メニューのうち、人材育成プログラムの開発や地域連携コーディネータの配置、設備共有化のための技術支援スタッフの配置等を支援されるにあたっては、大学等が主体の取り組みだけでなく、自治体や公設試主体の取り組みについても支援していただきたい。 本事業は、普及機 本地域では、文部科学省や経済産業省の地域科学技術振興・産学官連携事業も活用しながら、地域の特色や産業集積を活かした研究開発プロジェクトや共同研究拠点の整備などを進めているが、これまでに得られた研究成果の普及、事業化を図るとともに、さらに新たなプロジェクトを生み出していくといった持続的に発展する地域を形成していくためには、研究者はもとより、優れたコーディネータ等の配置が課題となっているため。

1746	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	<p>関と一体となって地域の課題解決のための研究を行うという他に例を見ない取り組みが可能であり、地域農業の推進を図る上で必要不可欠な事業である。</p> <p>23年度要求額は対前年73%となっているが、少なくとも要求同額の予算確保をお願いしたい。特に、継続課題については課題の早期解決が困難となる恐れがあることから、大幅な減額とならないようお願いしたい。</p>	<p>県農試は、食の安全性確保や植物工場的生産、農商工連携など多様な現場ニーズを抱えているが、予算面、人材面で縮小傾向にある中、技術シーズを有する共同研究グループで取り組むことで目標達成の加速化や成果の迅速な普及が期待できる。</p> <p>特に、今年度から導入された機関連携強化型研究は、地域農試の得意技術を持ち寄り互いに補完することで研究ロスを減らすことができるため、今後の地方農試の研究体制づくりに極めて重要な事業であると考えられる。</p>
1747	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>基礎研究費として不可欠。大型プロジェクトや大型基盤・施設整備が中央の研究機関や旧帝大などに集中し、地方国立大学は疲弊しているが、研究意欲は高い。むしろ、地方国立大学に優先して配分すべき。</p>	<p>中央の独立行政法人や旧帝大などには、さまざまな形で大型予算が配分されており、潤沢な研究資金が集中する反面、地方国立大学では学生集めなどの業務ばかりが求められ、研究資金を集めるにも大型の研究を推進するだけの人材がいない。個人が中心になって進める科学研究費補助金こそ地方国立大学研究者が最も才能を生かすことのできる研究の助成である。</p>
1748	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26107	イノベーション創出基礎的研究推進事業	このまま推進すべき	<p>農業は生物機能を利用した先端生物産業であり、食糧問題や地球環境問題と密接に関係している。しかし現場的な研究が多く、革新的な技術開発や新規な科学技術的発見をするにふさわしい公募型研究が少ない。本施策は過去にも現在も多くの新発見や新技術の開発に成功しておりさらに発展させる必要があると考える。</p>	<p>農林業は温室効果ガスの吸収や発生に関わる多くの生態系を対象とした産業である。森林は炭酸ガスの吸収源であり、水田はメタンの発生源である。また土壌は重要な炭素の貯蔵庫である。このような視点で本施策をさらに継続発展させて研究を推進することにより、日本の環境保全もアジアの環境保全にも貢献する研究成果が得られると考える。</p>
	大学・公的研究機関	40	農		鳥インフルエンザ、BSE、口蹄	この	<p>BSE問題は、その発病原因子等を含め</p>	

1749	機関(独法・公設試等)	～49歳	林水産省	26106	疫等の効果的なリスク管理技術の開発	まま推進すべき	た基礎的研究と、牛肉骨粉の再資源化など、応用・利用の両側面からさらに推進すべきである。	BSEプリオンは、その病原性タンパクや伝染性発現の機構などがほとんど解明されていない。
1750	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	このまま推進すべきと考えます。	タンパク質と細胞の研究は、人類の幸福をもたらす基になるもので、その基礎を日本で固めることは、喜ばしい。また、日本の国際競争力を高くする基である。
1751	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワーク	このまま推進すべき	各大学で行われている臨床研究、医科学研究、医師主導治験、臨床へ結びつく基礎研究は、国民の健康、福祉に多大な貢献ができるもので大学での研究成果を社会・国民へ還元することは、非常に重要であり、特に大学内、社会・産業界に橋渡し拠点が定着している現状から橋渡し研究拠点のアカデミアへの継続化、定着化には「橋渡し加速ネットワーク」は必然で必要不可欠と思います。治験ネットワーク化の促進にも大いに貢献でき重要な要素です。また大学での研究者・人材育成も重要で学生、大学院生への橋渡し人材教育も欠かせません。国際治験も遅れをとっている日本にとって、特に、国際治験の進展にも平成23年度概算要求の橋渡し加速	各大学での基礎研究、臨床研究成果を広く国民の健康、社会のために還元でき、福祉向上に貢献するために必要です。アカデミアでの橋渡し研究の継続化、定着化、高度化のために、「橋渡し加速ネットワーク」は必須です。国民へのライフイノベーションにも重要です。

						ネットワークは是非継続すべき重要政策課題と思います。	
1752	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26102	気象変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	このまま推進すべき	地球温暖化への対応は地域農業にとって最重要課題のひとつであり、早急な課題解決が必要なことから、本事業の最大限の予算確保をお願いしたい。 本県では、温暖化に適応した高温耐性品種・栽培技術の開発や化学肥料・化学農薬を削減した「ぎふクリーン農業」の推進など、地球温暖化防止に向けた多様な現場ニーズを抱えている。本事業はこうした課題に対応できる内容でありその成果普及が大いに期待される。 また、予算面、人材面で縮小傾向にある中、本事業の特徴であるコンソーシアムの結成により技術シーズを持ち寄り互いに補完することで目標達成の加速化や成果の迅速な普及が期待できる。
1753	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	日本の先端研究を支えている重要な施設であり、建造におけるコストを鑑みても、十分に活用することが望ましく、予算の削減によって、運用が不能になることの損害は計り知れない。 SPring-8は、世界最高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設であり、この放射光を用いて、国内外の研究機関により、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーや産業利用まで幅広い研究が行われている国際的にも重要な施設であるため。
1754	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	量子ビーム、特に中性子は従来広く用いられたX線では不可能な、厚いコンクリート、金属の透視や、物質分析、応力イメージングなど高度な機械製作や、建築管理などに全く新しい手法をもたらす。またこの技術は加速器や高度な検出器技術など総合的な基礎科学の実力が必要であり、中国、韓国、インドなどが簡単には追いつけない分野である。日本は現在、J-pARCの完成などで世界をリードしている、しかし、J-PARCのみの使用では広く産業界にその利用を広めることは難し 意見でも書いたが、今まで非破壊検査が難しい、飛行機の溶接部の応力検査、コンクリート内の検査など、21世紀に必要な検査技術を実現できるのが量子ビームの特徴である。その基礎的要素を日本独自で確実に発展させ、産業界へすみやかに導入することが重要である。特に金属や建設、飛行機、重機械など、日本の基幹産業は今、海外に追いつかれ追い抜かれている。このような新しい技術導入で他の追随を許さないような産業への脱却への糸口となる技術の一つである。

						い、この計画をそれを実現する糸口となる計画であり、ぜひ発展させたい。	
1755	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)	このまま推進すべき	バイオマスエンジニアリング研究は地球環境維持や改善に必須であり予算確保は絶対必要であるから。 バイオマスエンジニアリング研究における理研の植物センターの研究成果は日本の将来を切り開く重要な成果であるから。また、政府の環境施策や技術立国の方針に合致しているから。
1756	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	わが国の科学技術発展を担う人材を確保するうえでの特別研究者事業の重要性は、いまださら強調するまでもなく明らかである。博士過程の学生に対する援助の充実をお願いしたのは、この時期が学生から研究者への離陸を行うきわめて重要な時期だからである。また、数学などの基礎研究は、その成果がただちには社会に還元されにくいいため、軽視されやすい傾向があるように思う。しかし、長期的な科学技術発展のためにはこうした基礎研究の充実が欠かせない。
1757	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	私は、東北大学の地球惑星グローバルCOE(GCOE)に雇用されている女性ポスドク研究員です。私は、地球惑星GCOEの予算で開かれたワークショップにより、国内外の第一線の研究者が集まったとき、自分の専門分野の隣の分野の第一線の研究者と交流することができました。結果として、これまで予想もなかった分野の方との、学際的な国際共同研究を立ち上げることができました。このような成果は、GCOEのような、世界トップレベルの研究拠点への集中投資がなければできなかったことです。先進国では、GCOE並みの予算投下を世界トップレベルの大学部門にすることは当然のことと考えられています。その中で、昨年秋のように十分な議論がなされないまま縮小と決めるのは、日本という国家が研究や技術における世界との競争を降りることを意味します。よって、GCOE予算は、カットせず継続していただきたい。
						改	積極的に教科書にとられない独自の実験・研究ができる体制に対する支援は非常に大切なこと

1758	民間企業	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	善・見直しをした上で推進すべき	だと思えます。そのためにはやはりお金が必要なのが事実です。興味はあるが予算がないということは良くある話だと思います。しかしそれを実現・経験させつことによって将来の科学者が生まれるのだと思えます。	資源の少ない国では 技術力で他国を大きく上回ることが世界で生き残る道だと思います。将来それを支える人材の育成が急務だと思います。
1759	公益法人	60歳～	国土交通省	28001	高度	このまま推進すべき	11日準天頂衛星が打ち上げられた。GPS衛星の他、現在ロシアの衛星「グロナス」からの電波を使って測位が可能である。本来なら国産衛星からの電波だけで測位できることがベストであるが、現状では他国の信号を使っての測位に頼らざるを得ない。	アメリカのGPS衛星に対する依存度が高すぎる。準天頂衛星も含めたマルチGNSSの技術開発によって観測の機会、時間等の改善が期待できる。
1760	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24172	先端研究施設共用事業	このまま推進すべき	大学等の保有する先端研究施設を最大限に活用すべく、産業界に広く開放するものであり、「ものづくり日本」を元気にするために必須の重要な施策である。	産業界にとっては、自前では到底保有できない先端研究施設を利用できる。大学にとっては、産業界に共用することによって産業界のニーズを肌で感じるとともに、施設の運転資金の不足を補充できる。産業界にも大学にも有用な事業である。
1761	民間企業	30～39歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	推進すべきではない	予算が前年度予算5100(千円)から3880(千円)への予算削減は、削減幅があまりにも大きすぎる。他の電池技術(太陽電池、蓄電池)等と足並みをそろえた予算策定が必要。	二酸化炭素の削減目標を達成するためには、現状の化石燃料に頼った社会構造では限界があり、なるべく早く水素社会へ転化することが望まれる。今後定置用、自動車用燃料電池普及に向けたロードマップを完遂するためにも、現時点での予算削減は燃料電池技術を大いに遅らせる可能性がある。インフラ整備も含め燃料電池技術の開発を加速させるためにも、最低限昨年度予算と同等相当であることが望ましい。
	大学・公的研究機関	20～	文部		首都直下地震防災・減	このまま	予算カットせず、さらなる推進をするべき。複雑で危険な首都圏下の研究は非	地震学の学位を持つ、女性ポスドク研究員です。 首都圏は、地震活動が活発な場でありますが、それは3つのプレートが衝突している、世界で見ても非常に複雑なテクトニクス場にあ

1762	関 (独 法・ 公設 試等)	29 歳	科学 省	24157	災特別 プロジェ クト	推進 すべ き	常に重要. それと同 時に日本の地震学 の発展に寄与する 研究であるので継 続推進すべき.	り, 地下構造が大変複雑なためです. このよ うな複雑な場所を, 重点的に調べることは学 術上とても重要です. また, 日本の人口の四 分～三分の一ほどは首都圏集中するの ですから, 防災上も非常に重要です. 予算カット せず推進のほうをお願いします.
1763	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	40 ～ 49 歳	文部 科学 省	24116	オーダ ーメイド 医療の 実現プ ログラム	この まま 推進 すべ き	将来一人ひとりにあ った医療が実現する ためにこのプログラ ムの1期及び追跡 調査で得られた30 万症例の試料や情 報が生かされなけ ればならないし, 実 際に協力した一人 ひとりの患者さま の思いに報いなけ ればならない思う。 研究成果は患者さ まの苦痛を軽減さ せるものなので推 進していきできる だけ早く臨床に使 えるものができる べきだと思う。	現在少しずつ研究 成果がでてきている。 このプログラムを 推進していくこと で将来的に国家の 膨大な医療費の削 減にもつながって いく。現在治療 法の無い病気の原因 を見つけたり新 たな治療法を みつけたりなど ができ, 予防 医学へもつなが るこのプログラ ムは推進す べきことだ と思う。
1764	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	50 ～ 59 歳	文部 科学 省	24004	次世代 がん研 究戦略 推進プ ロジェ クト	この まま 推進 すべ き	社会的なニーズが 大きい癌撲滅の ために, 基礎研究 は不可欠であり, さらにその成果 を臨床応用に まで発展させる 橋渡し研究の 重要性が, 従来 にも増して認 識されるに至 っている。本 研究を推進 することによ り, 日本から 世界に新しい 癌治療法を 発信すること は, 国策とし ても重要であ り, 大いに推 進すべき である。	今後, 人口の高 齢化に伴い, 約二人の一人 が癌を罹患す る時代に突入 することを考 慮すると, 癌 研究は国民保 健の維持の観 点より, 最重 視すべき課題 である。日本 の癌基礎研究 は, 欧米にも 引けを取らな いレベルに まで到達して いるが, その 成果を臨床 応用するシ ステムの構築 において, 日 本は出遅れて いる。新しい 癌治療法の 開発による 国民健康の 増進と, 新 しい癌治療 法の開発と 企業化は, 国に大きな 利益をもたら すと期待でき る。
1765	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	30 ～ 39 歳	文部 科学 省	24174	革新的 ハイパ フォー マン ス・コ ンピ ュー ティ ング ・イン フラ (HPCI) の構築	この まま 推進 すべ き	日本の将来を担 う科学基盤の 構築と人材育 成の観点から, 重点的に推 進すべきであ ると思 います。	一次資源の乏 しい日本にと って科学技術 は最も重要な 資源である と考えます。 ハイパフォー マン ス・コンピ ュー ティ ングはその 科学技術を支 えるために今 後ますます重 要になるの は間違いあり ません。その インフラ整 備やそれに 関わる人材 の育成は現 在を含め今 後も継続的 に行うべき だと思 います。

	等)						
1766	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>光科学技術・量子ビーム技術は非常に広範囲の分野に関連する基盤技術である。一方、その技術開発は非常に高度なものであるため、着実かつ、協力的に推進すること、またこの分野を担う次世代の研究者・技術者の育成をあわせて行う必要がある。</p> <p>我が国のこの分野における技術レベルは世界最先端であり、この分野を牽引する力を持っているが、世界レベルの競争は非常に厳しい分野でもある。このプロジェクトの進捗は順調と評価されているが、このような高度技術開発が順調と評価されように進捗していることは、驚くべきことであり、プロジェクト推進母体の力量を裏打ちしている。このままの推進が好ましいと思う。</p>
1767	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>光科学技術・量子ビーム技術は非常に広範囲の分野に関連する基盤技術である。一方、その技術開発は非常に高度なものであるため、着実かつ、協力的に推進すること、またこの分野を担う次世代の研究者・技術者の育成をあわせて行う必要がある。</p> <p>我が国のこの分野における技術レベルは世界最先端であり、この分野を牽引する力を持っているが、世界レベルの競争は非常に厳しい分野でもある。このプロジェクトの進捗は順調と評価されているが、このような高度技術開発が順調と評価されように進捗していることは、驚くべきことであり、プロジェクト推進母体の力量を裏打ちしている。このままの推進が好ましいと思う。</p>
1768	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>かつて日本メーカーが優位を誇った液晶ディスプレイや太陽電池などの製品は、新興国を中心とした市場拡大に伴う、海外メーカーとの競争激化により、相対的に日本メーカーの競争力が減退しています。今後日本の国際競争力と製造業振興のためにはイノベーションが必要と考えています。一方、日本は伝統的に素材開発技術は優位性を保っており、エレクトロニクス分野においてもそのプロセスを含め、日本の製造業のプレゼンスを押し上げる力を持っていると考えられます。特に市場拡大が確実視される印刷エレクトロニクスについては既に国際競争が始まっており、優位性を確立のためにも国からの支援が必要と考えます。</p>
							<p>東南海・南海地震から国民の生命財産を守るためには、緊急地震・津波速報はなくてはならないものだと思います。紀伊半島沖合い海域に海底地震計や津波計が設置されれば、大阪では揺れる数分前に地震速報が出るものと期待されています。さらに東海地震とあわせて、これら</p>

1769	民間企業	50～59歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	<p>れます。また津波速報も時々刻々の情報がまさにリアルタイムで配信されるでしょう。地震被害の大幅な軽減にこれほど期待できるシステムはないでしょう。日本国としてまさに国家的重要プロジェクトだと思います。ぜひとも計画通り完遂していただきたい思います。もっと言えば予算を増額しても良いくらいです。よろしく願いいたします。</p>	<p>巨大地震が同時に発生するということも言われています。もしこのような巨大地震が発生すると、これは日本国の問題だけにとどまらず、世界的な経済活動の停滞をも引き起こすかもしれません。日本発世界恐慌、考えただけでもぞっとします。日本国民のため、さらには世界のために、本研究はぜひとも成功していただかなければならない、ということは誰の目にも明らかです。</p>
1770	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24109	（独）海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	<p>地球環境変動の理解と予測の基礎となる研究は、日本が対応すべき施策として推進すべきである。</p>	<p>温暖化のような環境の変化に加え、地球環境変動の理解と予測は、人類の持続的発展と安心安全の確保のために必須である。日本のみならず、世界の社会活動の発展の基礎になるとともに、世界をリードする日本の科学研究の発展のためにも、本施策はぜひ推進していくべき。</p>
1771	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべ</p>	<p>困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。</p>

						きではない。	
1772	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	<p>地震・津波観測監視システムの予算増強をおねがいします。</p> <p>地震の監視には、震源の直上に地震計を配備することが最も有効です。しかしながら、南海地震や東南海地震などのM8クラスの大地震の多くは沿岸から沖合で起きるのにもかかわらず、その直上の海底地震計の配備は進んでおりません。</p> <p>私は、地震学の学位を持つ女性ポスドク研究員です。現在、国の持つ地震・津波観測監視システムは、不十分です。それは、ケーブル式海底地震計の配備数が圧倒的に足りていないからです。地震の監視には、震源の直上に地震計を配備することが最も有効です。しかしながら、南海地震や東南海地震などのM8クラスの大地震の多くは沿岸から沖合で起きるのにもかかわらず、その直上の海底地震計の配備は進んでおりません。ケーブル式海底地震計は、1台十数億程度です。コンクリートから人へという現在の与党の基本方針に沿えば、道路建設につかっていた資金のうち、ほんの少しをケーブル式海底地震計に切り替えれば、監視システムの精度が向上ができ、人々の安全に貢献できることは間違いありません。予算増強のほうを、よろしくおねがいします。</p>
1773	民間企業	30～39歳	文部科学省	24128	分子イメージング科学研究事業	このまま推進すべき	<p>分子イメージング研究をさらに推進し、従来動物レベルで行われてきた生物学・医学研究をヒトレベルへと展開させるためには、オリジナル分子プローブをさらに拡充したり、薬物動態に関する分子イメージング研究を動物からヒトへと一貫して行い、各種薬物トランスポーター機能を評価できる分子プローブレパートリーを揃える必要があります。そのためにも分子イメージング科学研究事業はこのまま推進すべきだと思います。</p> <p>増大し続ける医療費を削減するためには、病気の早期発見早期治療することが必要不可欠であり、そのためには多様な生体機能分子の低侵襲的な追跡・解析を可能とする、分子イメージング科学研究事業の技術が必要であると思います。</p>
1774	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>生命科学研究にとって研究材料の確保ならびに安定な供給は不可欠であり、バイオリソースの整備と維持は必須なものである。</p> <p>一般に科学研究は競争的資金によって推進されることが望ましいが、リソース事業は競争的資金の対象になりにくく、またその公共性からも国による支援が特に必要である。このプロジェクトは特に生命科学研究に重要な実験用生物を対象としたものであり、技術立国が必要な我が国の科学施策として重要度は高い。</p>
						J-PARCの推進に期	

1775	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	待する。J-PARCは世界最高性能の加速器として建設されているが、この加速器の性能を最大限に発揮し、世界に冠たる装置とするには今後の推進にかかっている。J-PARCの推進は国内にとどまらず国外も含めた産学官の多くの利用者に期待されるものであり、世界の科学と産業の発展に直接つながる。中でもミュオン施設では新基軸のビームの計画されており、これまでにない斬新な科学研究が可能となることから優先的に推進すべきものと考えらる。	J-PARCは様々な科学技術の分野の国内外の多数のユーザーが利用するもので、他の大部分の大型計画に較べて科学全体への波及効果が大きい。しかし現状加速器の性能を生かせる装置が少なく、これまでの投資を生かすためにも装置の高度化が重要である。特にミュオン施設では国内で発明されたビーム発生技術を利用した新基軸の超低エネルギービーム発生を計画しており、これまでにない斬新な物質科学研究が可能となる。このような純国産技術を利用した斬新なビーム科学は最優先で推進すべきものであると考えらる。
1776	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	優れた基礎医学・生命科学研究の成果を、臨床応用にまで発展させる、本事業は全ての国民ならびに国家にとって、健康維持と創薬開発において利益をもたらす重要なプロジェクトであり、大いに推進すべきである。	日本は基礎医学・生命科学研究で最先端の成果を産出しているが、これを臨床応用にまで発展させる、橋渡し研究のシステムが米国と比較して著しく立ち遅れている。これは、国の科学行政において、大きな損失でもある。橋渡し研究のシステムの構築が立ち遅れているが故に、海外で開発された高価な医薬品や治療法の対価を支払わされているのが日本の現況である。その改善は、国民の健康と国益を守るためにも急務である。
1777	民間企業	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	グローバルな知識基盤社会では、文理融合や総合を必要とする分野が拡大している。そこで卓越した専門性とともに広範な知識・教養を有し、かつリーダーシップを備えた人材が不可欠であるが、専門に特化してきた学部と大学院教育だけではそのような人材は生まれない。すなわち、知識基盤社会でのリーダーを育成する博士一貫教育が必要である。	私は農学部を卒業後、北海道大学公共政策大学院で文理融合の教育プログラムにて専門職大学院での教育を受けた。大学院を通じて、狭い専門教育や大学院教育だけではサステナビリティや絶対的貧困といった現代的諸課題の解決には対応できないと強く感じた。文理統合のオールラウンドな視野と専門的知見をもつ人材を博士課程でも育成することは、上記諸問題の解決、ひいては公共政策や民間企業の将来にも不可欠であると考えらる。

						本施策は従来にない試みとして評価し、特にタイプ1を中心に実現を期待する。		
1778	民間企業	60歳～	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	本事業の「超伝導システム」を例にとると、昨年度にスタートして以来、日米での学会においてプロジェクト概要および成果発表が行われ、注目を浴びるなど順調な進捗を示している。本事業は世界を引っ張り、新しい産業の礎を築くために有効なものであり、優先度を高くして実施すべきものと考えられる。	産学連携で課題解決型の研究開発、応用基礎・要素技術・プロトタイプの一連のシームレスな開発、最長10年と腰を据えてチャレンジでき、中間評価により三つのステージ毎の区分での評価をしっかりとやることでPDCAをきちんと回すことが可能、でイノベーションを生み出す制度として期待できる。
1779	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界最高レベルの強度を持ったK中間子ビームが得られるユニークな実験施設において、最先端の研究成果を速やかに挙げるべく、より一層推進すべきである。基礎科学と産業応用、原子核素粒子物理と物質生命科学などのバランスある推進が不可欠である。	J-PARC加速器施設は、我が国で推進してきたハドロン、中性子、ミュオン、ニュートリノなどの独創的研究を飛躍させるためのものであり、学際性、国際性を備えた世界の加速器研究センターの一つとなるべき施設である。そのためには、より一層の研究環境の充実をはかり、特にアジア近隣諸国を中心とした世界の第一線研究者にとって魅力あるものとするべきである。
1780	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	大変に優れた施策なので積極的に推進すべき。	光・量子ビーム技術は我が国の科学技術が世界をリードしていくには不可欠の技術である。
	大						国立大学も法人化され、運営費交付金の恒常的な削減が続く中で、競争的研究資金の獲得が必須となっている。科学研究費補助金は	資源に乏しく、原材料や食料を輸入に依存し

1781	学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	数々の競争的資金の中でも比較的公平な審査体制が構築されていること、また何よりも個人あるいはグループの研究者のオリジナルな発想に基づいた研究の申請が、ほぼ全ての学術分野にわたり可能となっていることから、運営費交付金に匹敵する程の重要な基盤的研究費であり、競争的研究費のなかでもっとも優先度が高いものであるといえる。	ている我が国がこれからも科学技術で世界をリードしていくためには、その基盤となる研究費、特に科学研究費補助金の確保が喫緊の課題である。目的指向型の大型研究資金からは偉大な発見は乏しく、歴史的にもフレミングのペニシリンの発見、最近のノーベル賞受賞者の下村博士のGFPの業績などからも明らかである。目的指向型研究資金よりも、研究者の自由な発想に基づく独創的研究を幅広く支援する科学研究費補助金が拡大が、研究活動の裾野拡大に必ず繋がるものであり、世界トップ水準の新たな先端研究を醸成することができる早道となる。
1782	民間企業	40～49歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	CO2を含む温室効果ガスの削減は人類全体の課題となっている。これまでの個々のCO2削減策ではその効果に限界があり、社会またはシステム全体として削減手法が求められている。ICTは社会またはシステム全体の効率化を行うとともに、そのCO2排出削減に期待できる。	スマートグリッドによる電力消費の削減が注目されているが、スマートグリッドという系全体の消費電力を削減するには、ICTを活用して、スマートグリッドにつながれた太陽光・風力などの個々の発電設備や、空調や家電製品などの電力消費設備を有機的な制御が必須であり、そのためにはICTは不可欠となる
1783	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24157	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	このまま推進すべき	首都圏は地震災害の危険性が高いにもかかわらず、直下型地震については詳しく調べられていない。防災、減災のためには、まずどのような地震が発生するかを知るべきである。そのためにこの施策は必要である。	首都圏は、日本のみならず世界経済の重要な拠点であり、ここの地震防災を強化することは、世界経済を安定させる意味でも非常に重要である。この意味で、費用対効果は非常に高いと言える。
	大学						多様なデータベースを横断的に利用できるようにデータベース作成者同士が議論を重ねることが必要である。また、デ	

1784	公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	データベース作成者の 独り善がりとならぬ ように適宜利用者側 との接点を作るべき である。「今後反映 していけたらと思い ます」との逃げ口上 ばかりでは発展はな い。同時に、論文に ならない部分でもデ ータベース作成者に 一定の評価を与えて 研究費などに反映さ せるべきである。	爆発的に増加するデータを適切に収集し、ユーザー側の要求に沿った形で閲覧できるシステムの構築は必須である。一方で、データベース作成側の貢献が適切に評価されているとは言い難い。
1785	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40 ～ 49歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	抑制策立案、適応研究への応用などとの関連を重視しながら24年度以降も研究の推進が望まれる。	物質循環や、集中豪雨などの極端現象、十年規模予測などについては科学的に未解明な部分が多く、継続的な研究が必要。
1786	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20 ～ 29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員制度は、今よりも増強すべき。また、育児出産などを経た博士拾得者むけのRPDの制度の、さらなる増強をするべき。	私は、GCOE事業雇用の女性ポスドク研究員です。 私は博士課程時にDC1採用されていましたが、もしDC1がなければ親からの仕送りに期待できなかったため、博士課程に進学できませんでした。いただいた研究費で海外の主要な学会に自由に参加することができたり、海外の雑誌にも論文投稿も可能となり、非常に有難かったです。 また、女性ポスドクという立場で言いますと、学振の特別研究員制度は、育児を続けながら研究を続けたい(女性・共働き)ポスドク研究者にとって、育児中に仕事を休職しても、第一線の研究環境への復帰を約束してもらえる唯一の仕組みです。学振以外の職についていて、子育てしているポスドク女性研究者は、学振以外の職に就いている場合は、そのほとんどが事実上退職に追い込まれ、現場復帰が困難な状況にあり、二度と第一線に戻れない人も多くでしております。よって、女性研究者の雇用をすいしんしたいのであれば、そのあたりのことをご留意いただきたく思います
							慢性の痛みが引き起こされる原因はいまだに不明な点が	

1787	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	厚生労働省	25001	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(5)慢性の痛み対策研究	このまま推進すべき	多く、治療法においては限られたものしかないため、慢性痛で苦しむ国民は軽度のものも含めると、全国民の6割にもなる。現状では高齢化による慢性痛の増加は、さらなる医療費増加を引き起こすことになり、安価で確実な慢性痛治療の開発が不可欠である。その1つとして医療用麻薬(オピオイド)などを用いた慢性痛の薬物療法は、今後、研究すべき重要な課題の1つである。	慢性の痛みによる社会的損失の大きさは、救急など急性期医療の重要性に匹敵するものである。しかし慢性痛に対する治療法は遅々として進まない理由は、安価な薬物療法では病院の収入が伸びないため積極的に進めることができず、慢性痛の治療を病院内で認めてもらうには、収益増加につながる体に侵襲的な治療法(脊髄刺激電極、経皮的椎間板摘出、硬膜外内視鏡など)を積極的にすすめるしかないことである。しかもこれらの治療法は、その効果が不十分な上に特殊技術が必要なため、治療範囲が限定されてしまう。一方、オピオイドなどによる薬物療法は、一般医にも可能で安価であるため、その問題点(嗜癖、依存など)を克服する研究が進めることができれば、社会に大きな恩恵をもたらす治療法となりうる。
1788	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo	このまま推進すべき	宇宙科学ミッションが、パブリックコメントの俎上に上がること自体がおかしい。	すでにサイエンティスト同士が国際的な了解のもと、打ち上げ実施に向けた本格的な調整に入っている中で、(今回のパブリックコメントを求める)水を差すようなアンケートは、はっきり言っておかしい。アンケート対象の選考基準が全く理解できない。
1789	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策の中の「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されています。さらに、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導する成果も続々と報告されています。従って、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が不可欠であります。本年度より減額された23年度予算要求額が	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は枚挙にいとまがありません。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれている事はその好例を言えます。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新規な応用への貢献が期待されます。重厚な基礎研究に立脚した先進技術の開発体制を維持する努力こそが、国際社会における中長期的な国益を守る事に他ならないと信じます。

						さらに減額されるような事態は中長期的に国益を著しく損なう事が強く懸念され、絶対になされるべきではないと考えます。	
1790	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうちターゲットタンパク質研究プログラムは困難ではあるが重要なタンパク質の研究に焦点を絞って行われている。新聞に報道されるような成果も上げられてきているだけでなく地味ではあるがその分野をリードするような成果も出てきている。このような研究は日本の将来のために絶対に欠かすことの出来ないものである。したがって最終年度である23年度には特に重点的に予算配分がされる必要がある。減額など絶対にあってはならない。 困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に進めてい続けることによって全く予想の出来なかったような応用の可能性が発見された怜や無数にある。最近のチトクロム酸化酵素の高分解能解析によって、哺乳類とバクテリアの構造的相違点が見つかったことも良い例である。このようにこのプログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
1791	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIBチームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBF計画は、世界的にユニークなRIBチーム実験施設であり、その実験設備や研究環境の整備を推進して、世界のトップクラスの研究成果を速やかに挙げるべきである。 不安定核ビームは、未知の元素の発見や、宇宙における元素合成の謎に迫る研究を行うことを可能とし、これによって我々人類に新たな物質観をもたらすものである。我が国はこの研究分野で世界のトップレベルにあり、アジア地域においてもそのリーダーシップを発揮すべきである。
1792	大学・公的研究機関	40～49歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支	このまま推進すべき	本事業のA-STEP【FS】ステージは、公設試験研究機関の研究成果を民間起用に技術移転できるシーズとして顕在化することができる、たいへん有効な事業である。シーズのすそ野を広げるために予算の拡充と継 A-STEP【FS】ステージは、予算規模、その事業の実施しやすさの観点から、研究者にとって非常に有益。本事業を拡充・継続していくことで、技術シーズのすそ野が確実に広がり、イノベーションの創出につながると考えます。2008、2009年度に実施されたニーズ即応

	(独法・公設試等)	歳省		援事業	き	続をすべき。 また、これらのシーズの技術移転を図るべく実施されたニーズ即応型研究も昨年度廃止されたが、その復活と拡充をすべき。	型は、企業がこれらのシーズを事業化するために非常に有益である。地場産業振興、先端産業振興の両面に即効的な効果が期待できます。事業の復活と拡充を要望します。	
1793	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24120	再生医療の実現化プロジェクト	このまま推進すべき	日本はES細胞ならびにiPS細胞研究で、世界のトップレベルに位置しており、その研究成果を再生医療の開発に応用する、本事業の推進は非常に重要な国家プロジェクトと言える。これを大いに推進して、国民の健康と新しい治療法の開発による国益を増進させることは重要であり、これを大いに推進する必要がある。	日本の医学・生命科学における基礎研究は、世界でもトップレベルに位置しているが、その研究成果の臨床応用については、欧米と比較して立ち遅れている。日本は、ES細胞およびiPS細胞研究において、最先端を走っているのだから、その再生医療への応用についても、世界をリードする体制を確立する必要がある。
1794	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25106	生活習慣病、難治性疾患克服総合研究(4)難治性克服事業、がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(難病関連研究分野)	このまま推進すべき	間脳下垂体疾患は昨年10月より6疾患が特定疾患に指定され、多くの患者の治療に朗報であった。これには、過去30年にわたるこの分野の研究者による努力の積み重ねがあるからである。しかし、個々の疾患、たとえば下垂体機能低下症、中枢性尿崩症、Cushing病などいずれの疾患をとっても、病態の解明、治療方法の進歩など今後新たに取り組むべき研究、或は発展すべき研究領域は多数残されている現況にある。当該の施策を継続発展していただくことはきわめて重要なことと考える。	この分野の研究は、現在やまれている患者さんの診断、治療に直結することがあげられる。さらに、早期診断の確立、あるいは画期的な新しい治療手技、治療薬の開発を行うことで、治療の充実を計ることも急務と考えられる。従って、当施策の充実は行政者に与えられた重要な責務となるものである。
	大学・					積極的に推進すべきである。 本開発研究が目指す基盤技術の高度	本開発研究は最先端の光科学技術・量子ビ	

1795	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	化は、技術立国としての日本の先端技術の上にこそ成り立つものである。このような先端技術開発の目標を掲げ産学連携して実行することにより、現在の技術水準を高度化し、新たな産業分野や科学技術分野を創造する起爆剤となる。	ーム技術のさらなる高度化が要求されており、ナノテクノロジー・材料、ライフサイエンス、情報通信等の重点科学技術を先導する基盤技術を開発するものである。ナノテクノロジー・材料分野をはじめとする各重点科学技術界や産業界の国際競争力強化につながる重要な施策である。さらに、このような先端開発研究の場に身を置いてこそ、次世代の光・量子科学技術分野を担う若手人材の育成が図られる。
1796	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	長期的に予算配分を継続し、既存の研究・観測体制を維持し、さらに発展させるべきである。	世界に例のない技術があり、継続することで学問的に世界をリードできる。また、地球内部の理解は地震や火山などのメカニズム理解につながり、防災の面でも重要である。しかし、基礎研究は成果が出るまで時間がかかりやすい。国として今ある技術が衰退しないようサポートしてほしい。
1797	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)難治性疾患克服研究 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(難病関連研究分野)	このまま推進すべき	間脳下垂体疾患は稀な疾患でありながら、予後不良の疾患も入っている。またたとえ生命は維持されてもQOLが損なわれる場合が多い。病態の解明や根本的な治療法が未解決なものが多く、間脳下垂体機能障害に関する調査研究の継続および昨年度新たに難病指定された間脳下垂体疾患の公費助成の継続を希望します。	間脳下垂体疾患は病理学的には良性でも、臨床的にはQOLが損なわれ、生命予後も短い疾患がある。中には臨床的には悪性と変わらない疾患も入っている。まだ効果的な薬物療法のない疾患もあり、仮に対症療法で治療しても、それを一生続けなくてはならない。そのため患者および家族への負担は計り知れないものがある。今後も間脳下垂体疾患の病態を研究し、根本的な薬物療法を開発する必要がある。
1798	大学・公的研究機関(独法・	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究の予算は削減すべきでない。	科学研究は資源のない日本の将来を担う、産業などの根幹を形成する上でなくてはならないものです。

	公設試等)						
1799	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>本プロジェクトは我が国の科学技術の基幹を担う基盤技術の開発を目的としたものであり、国の行く末を長期的視野に立って考えたうえで施策を決めるべきものである。国の将来を支えるものへの投資であり、目先の経済的効果によって測ることができないものである。苦しいときこそ本当に大事なものを優先すべきであり、本プロジェクトはその真に大切なものの中に入る事業である。</p> <p>我が国が狭い国土と貧しい資源のなかで生き残っていく道は科学技術の振興とそれに基づく製造業の活性化しかない。本プロジェクトが目指している基盤技術の開発は、世界をリードする活動を通して我が国の科学技術を底上げし、それを担う若手を育てるものであり、将来の日本のための若木を植林するようなものである。このような活動を止めてしまえば、我が国の科学技術力は薄っぺらで生産性に乏しいものになり、国は衰退する。</p>
1800	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	<p>ともすればガラパゴスと揶揄される本邦の研究者育成体制であるが、国際化を見据え、今後とも世界に伍しうる国力を保つには、世界標準による人材育成・活用体制の構築は喫緊の課題である。すなわち、優秀な女性研究者の積極的活用・支援や、真に独創的な発想を有する若手の育成支援・独立支援システムの早期構築は、国際的にも我が国がその優位性を保ち、広く諸外国からも英知の集まる国となるには欠かすことのできない課題といえよう。しかしながら、従来の単なる資金支援に留まる研究支援では、そのような改革は全く実現できない。科学技術振興調整費では、重要な政策課題の実施に加え、その欠点を見据え、より本質的な科学技術システムの再構築を推し進める改革を支援しており、世界に向けた我が国の科学界のさらなる脱皮には、欠かすことのできない事業である。</p>